

2025年度 経営戦略説明会（11月）

2025年11月17日

代表取締役社長
松本 伸弘



MINING THE FUTURE

- I** エグゼクティブサマリー
- II** 安全に対する取り組み
- III** 2025年度第2四半期決算概要・2025年度見通し
- IV** 中計27主要戦略・施策の進捗状況
- V** 資料編

I. エグゼクティブサマリー

I エグゼクティブサマリー

II 安全に対する取り組み

III 2025年度第2四半期決算概要・2025年度見通し

IV 中計27主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

I. エグゼクティブサマリー

上期の総括

- ◆ 既存の操業鉱山に加え、ケブラダ・ブランカ銅鉱山やコテ金鉱山の稼働により、銅価格、金価格の上昇の恩恵を享受
- ◆ 電池材料事業は新品種への転換と次世代技術への取り組みを推進
- ◆ ウィヌ銅・金プロジェクト権益（30%）取得
- ◆ 自己株式取得（150億円）完了

今後の取り組み

- ◆ ケブラダ・ブランカ銅鉱山の早期安定操業実現にJVパートナーと注力
- ◆ ウィヌ銅・金PJやカルグーリー・ニッケルPJをJVパートナーと推進
- ◆ 電池材料事業は新品種への転換と次世代技術への取り組みを継続
- ◆ 機能性材料事業は成長の見込める分野と社会課題の解決に寄与する分野を伸ばす
- ◆ 機動的な自己株式取得の検討を継続

2025年度2Q累計実績

税引前利益

778億円

（前年同期比+48億円）

新鉱山の稼働により金属価格の上昇の恩恵を享受

2025年度業績予想

税引前利益

1,210億円

（対8月予想+190億円）

金属価格の上昇とAI関連需要が下支え

株主還元

2025年度年間配当予想

131円/株

（対前年実績+27円/株）

原則連結配当性向35%以上または下限指標DOE2.5%

I. エグゼクティブサマリー トピックス

ウィヌ銅金プロジェクト 権益取得完了

(2025年10月31日)

- ・ウィヌ銅・金プロジェクトの権益30%の権益取得完了
- ・リオティント社とフィージビリティスタディを加速

全固体電池用正極材 量産にむけて協業

(2025年10月8日)

- ・トヨタ自動車株式会社とバッテリーEV（BEV）搭載用全固体電池正極材量産にむけた共同開発契約を締結
- ・両社で世界初のBEVでの全固体電池の実用化に挑戦

自己株式取得

(2025年5月13日～8月26日)

- ・株式の取得価格の総額 14,999,778,700円
- ・取得した株式の総数 4,466,100株
- ・今後も「機動的な自己株式取得」の実施を検討

その他 プレスリリース

- ・粒径100nmの耐酸化ナノ銅粉を開発
- ・農業プロジェクト「ReFarm by SOLAMENT®」本格始動
- ・統合報告書2025、ESGデータブック2025を発行

Ⅱ. 安全に対する取り組み

I エグゼクティブサマリー

Ⅱ 安全に対する取り組み

Ⅲ 2025年度第2四半期決算概要・2025年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

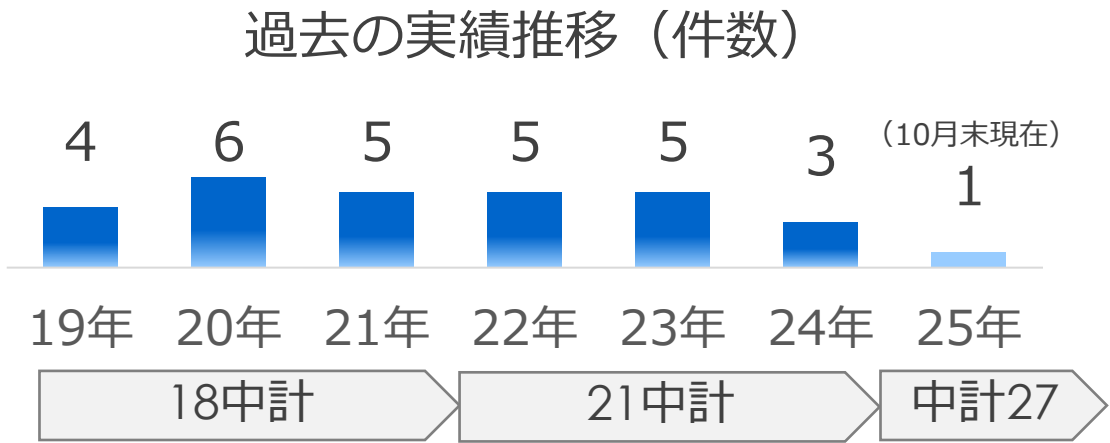
Ⅱ. 安全に対する取り組み

《重篤災害※》 中計27目標 ゼロ

【25年実績】

1 件
(10月末現在)

※重篤災害：休業50日以上 of 災害、
国内外の事業場トータル（協力会社含む）



【注力する取り組み】

リスク	対応策
作業経験年数が浅い社員の災害	◆ 教育システムの充実（教育内容・力量評価・トラブル対応等）
重機、自動運転設備との接触	◆ 自動運転設備対策の強化 ◆ 最新技術導入を含めた設備的対策の実施（AIカメラによる接近警報や自動停止など）
現場リスクの見逃し	◆ 作業観察・実践的リスクアセスメントによる管理監督者の現場をみる目のレベルアップと現場作業者とのコミュニケーション活性化によるリスク抽出

Ⅲ. 2025年度第2四半期決算概要・2025年度見通し

I エグゼクティブサマリー

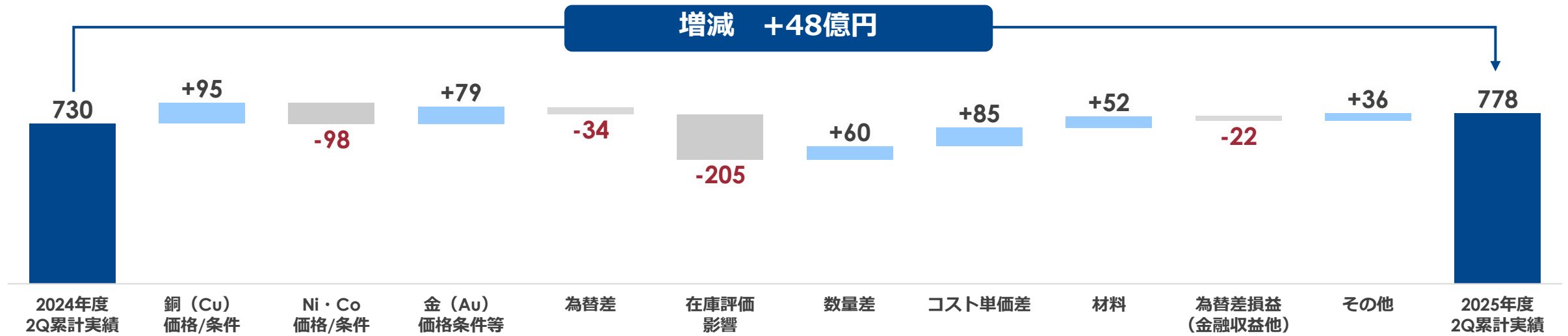
Ⅱ 安全に対する取り組み

Ⅲ 2025年度第2四半期決算概要・2025年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

1. 2025年度第2四半期決算 2Q累計実績比較 税引前損益



金属価格/ 為替レート	決算期	2025年度 2Q累計実績	2024年度 2Q累計実績	増減
Cu (\$/t)	3月	9,655	9,477	+178
	12月	9,433	9,097	+336
Ni (\$/lb)	3月	6.85	7.86	-1.01
	12月			
Au (\$/toz)	3月	3,367	2,407	+960
	12月	3,072	2,205	+867
為替 (¥/\$)	3月	146.04	152.63	-6.59
	12月	148.60	152.25	-3.65

主な増減要因

- ◆ ケブラダ・ブランカ銅鉱山とコテ金鉱山の立ち上がり (+)
- ◆ 銅価格と金価格の上昇 (+)、ニッケル価格の低下 (-)
- ◆ 主要拠点の単位コストの低下 (+) 等

数量差

- (+) コテ金鉱山
製錬 (ニッケル系)
- (-) セロ・ベルデ銅鉱山
モレンシー銅鉱山
菱刈鉱山

等

コスト単価差

- (+) モレンシー銅鉱山
製錬 (ニッケル系)
製錬 (銅系)
- (-) 菱刈鉱山

等

2. 2025年度 通期業績予想比較（11月 vs 8月） 税引前損益



※1 予想値から、金属価格および為替の変動局面において発生する損益、および当該期間の特殊要因の影響を除いたもの

金属価格/ 為替レート	決算期	2025年度 11月予想	2025年度 8月予想	増減
Cu (\$/t)	3月	9,678	9,505	+173
	12月	9,589	9,466	+123
Ni (\$/lb)	3月	6.92	6.97	-0.05
Au (\$/toz)	3月	3,534	3,070	+464
	12月	3,324	3,036	+288
為替 (¥/\$)	3月	145.52	144.90	+0.62
	12月	147.42	146.80	+0.62

実力損益

銅価格、金価格の上昇などにより、約100億円好転

主な増減要因

数量差

(-) ケブラダ・ブランカ
銅鉱山
コテ金鉱山
製錬 (ニッケル系)
等

コスト単価差

(+) モレンシー銅鉱山
セロ・ベルデ銅鉱山
(-) ケブラダ・ブランカ
銅鉱山
コテ金鉱山
等

3. 金属需給見通し

《銅》 銅地金の需給はタイト化を想定

- ◆ ファンダメンタルズは銅需要に追い風
(世界的な脱炭素、データセンター増設、EV化 等)
- ◆ 製錬所新設・拡張による銅地金供給能力増に対し、
銅精鉱の供給能力増は限定的
- ◆ 2020年代後半以降は銅精鉱・銅地金共にタイト化が見込まれている

Cu	ICSG予測 (Oct. 2025)		
(kt)	2024	2025	2026
Production	27,399	28,321	28,579
Usage	27,328	28,143	28,729
Balance	+71	+178	-150

《ニッケル》 供給過多の継続を想定

- ◆ ステンレス向けやEV向けNi系リチウムイオン電池用途
の需要は続伸するが、そのペースは減速
- ◆ インドネシアや中国での増産の一方、低迷する価格を
うけて生産調整に踏み切る製錬所も

Ni	INSG予測 (Oct. 2025)		
(kt)	2024	2025	2026
Production	3,531	3,810	4,085
Usage	3,419	3,601	3,824
Balance	+112	+209	+261

4. 金属価格前提（2025年度下期）

《銅》 \$9,700/ t （2025年度上期平均：\$9,655/ t 2025年10月平均 \$10,696/t）

- ◆ 2025年の銅地金の需給バランスは、若干の供給不足を見込む
- ◆ 銅精鉱は大規模鉱山の操業不調等により不足が見込まれている

《ニッケル》 \$7.00/lb （2025年度上期平均：\$6.85/lb 2025年10月平均 \$6.84/lb）

- ◆ 供給過多を見込む（INSG 10月予測）
- ◆ インドネシアや中国の供給増や車載電池向け需要の鈍化が影響

《金》 \$3,700/toz （2025年度上期平均：\$3,367/toz 2025年10月平均 \$4,056/toz）

- ◆ 価格は高値圏で推移すると見込む
- ◆ 世界情勢の不透明感や地政学的緊張の高まりを背景とした需要は継続

5. 配当 / キャッシュフロー・財務体質

キャッシュフロー・財務体質

- ◆ 設備投資・投融資は、ピークは越えたが、成長戦略遂行のため高水準が続く
- ◆ 有利子負債残高は前期末から増加し、過去最高水準（2025年9月末時点 5,912億円）
- ◆ 今後の成長投資に備え、適切な手元流動性と健全な財務体質を維持しつつ、**資本効率の向上にむけた検討を継続**

株主還元方針／配当

株主還元方針：連結配当性向は**原則35%以上**とし、**下限指標はDOE2.5%**

- ◆ 年間配当金（予想）：**131円/株（DOE2.5%適用。中間配当65円/株、期末配当予想66円/株）**
- ◆ 株主還元方針は、基本は業績連動だが、**キャッシュフローや財務体質、成長戦略とのバランスを踏まえ検討継続**
- ◆ 今後も**機動的な自己株式取得**の実施を検討

6. 株主還元（配当予想）

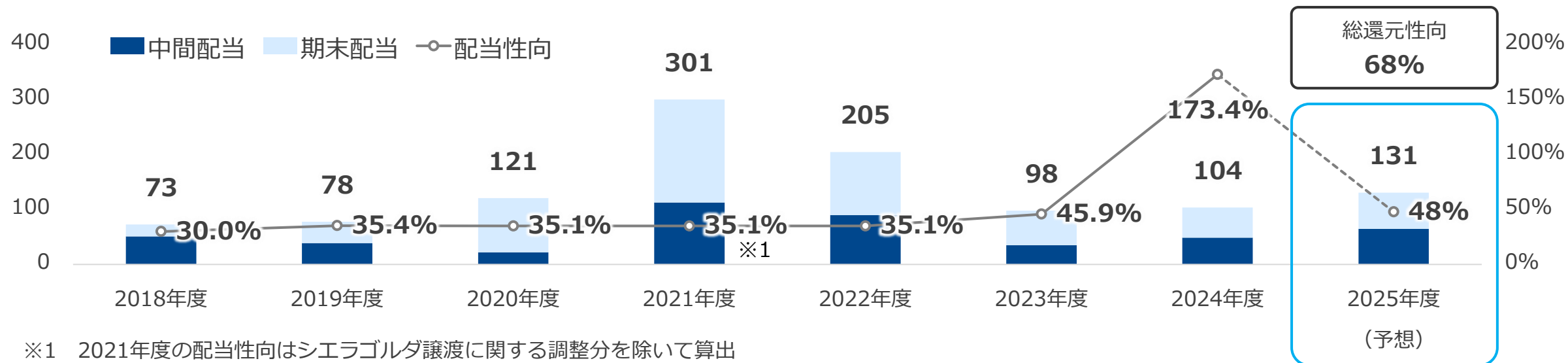
株主還元	今回予想	前回予想	増減	2024年度
1株当たり配当額	131円/株	131円/株	—	104円/株
うち中間配当額	65円/株	65円/株	—	49円/株

中計27期間

年間配当性向 原則35%以上 / 下限指標 DOE2.5%

自己株式取得実績

150億円（2025年5月13日～8月26日）



7. 業績比較

(億円)		2025年度 2Q累計実績	2025年度 下期11月予想	2025年度 通期予想11月(A)	2025年度 通期予想8月(B)	増減(A)-(B)
売上高		7,834	7,706	15,540	15,130	+410
売上総利益		873	787	1,660	1,360	+300
税引前損益		778	432	1,210	1,020	+190
うち持分法投資損益		164	31	195	215	-20
セグメント利益	資源	631	479	1,110	990	+120
	うち銅鉱山事業	437	353	790	740	+50
	うち金鉱山事業他	194	126	320	250	+70
	製錬	40	-10	30	-150	+180
	材料	67	13	80	50	+30
	うち電池材料	36	-6	30	15	+15
	うち機能性材料	31	19	50	35	+15
	その他	-3	-17	-20	-40	+20
調整額		43	-33	10	170	-160
親会社の所有者に 帰属する当期利益		539	201	740	610	+130

IV. 中計27主要戦略・施策の進捗状況

I エグゼクティブサマリー

II 安全に対する取り組み

III 2025年度第2四半期決算概要・2025年度見通し

IV 中計27主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

1. ケブラダ・ブランカ2（QB2）プロジェクト①

早期安定操業実現にJVパートナーと注力

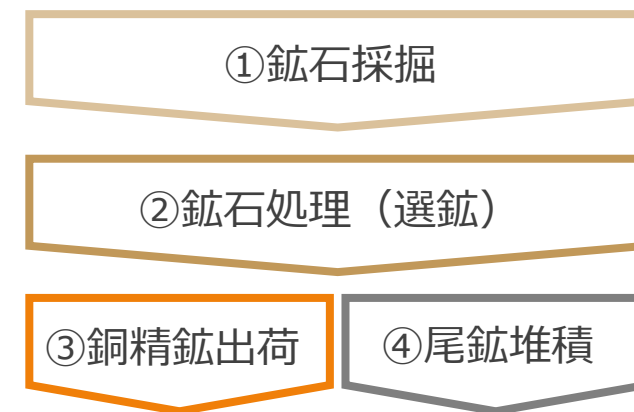
【操業状況と今後の見通し】

- ◆ ①鉱石採掘、②鉱石処理（選鉱）は順調にスタート
 - ✓ プロジェクトファイナンス契約で定められた生産指標やコストなどの財務完工条件をすべて達成済
- ◆ 鉱石中に含まれる銅などの有価金属を回収した後の残渣（尾鉱）を管理する施設（④尾鉱堆積場）の処理能力が制約となり、前工程である②選鉱工程の操業度が低下
- ◆ 解決にむけ体制を強化して最優先で取り組んでおり、**2027年の安定操業移行**をめざす（詳細は次ページ）

【生産ガイダンス】

- ◆ 銅生産量計画（100%ベース）
 - ✓ 2025年 174千トン（当社見込み）
 - ✓ 2026年 193-227千トン（2025年10月Teck社発表）
 - ✓ 2027年 232-265千トン（2025年10月Teck社発表）

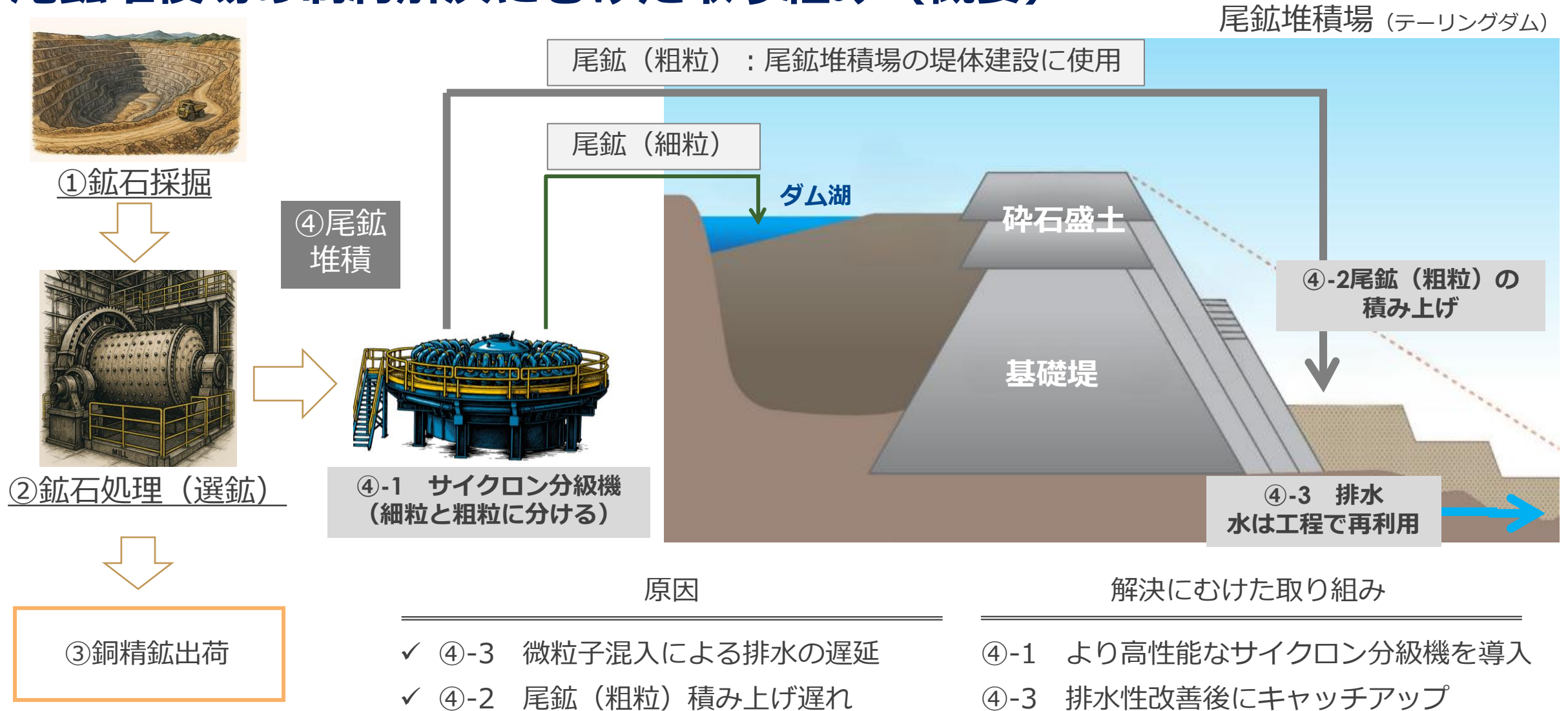
主要プロセス（イメージ）



ケブラダ・ブランカ銅鉬山プラント全景

1. ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト②

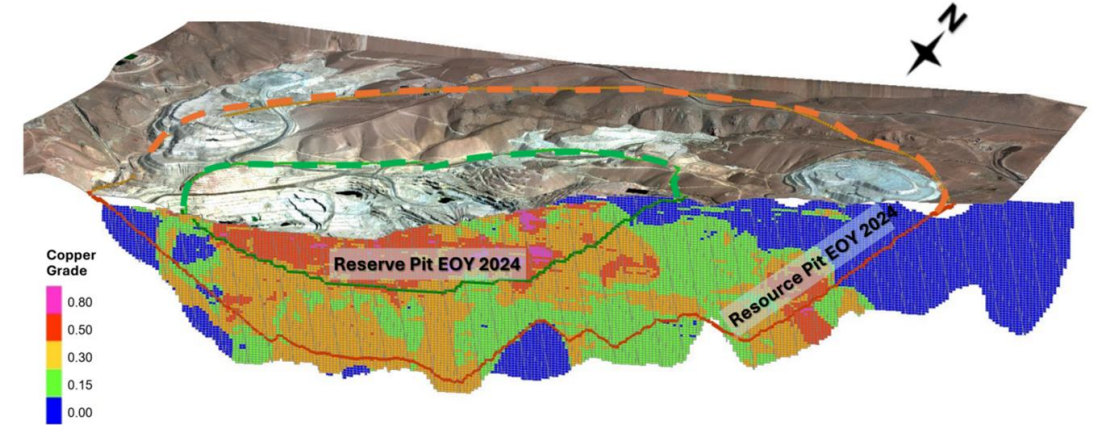
尾鉱堆積場の制約解決にむけた取り組み（概要）



1. ケブラダ・ブランカ 2（QB2）プロジェクト③

有望な長期的ポテンシャル

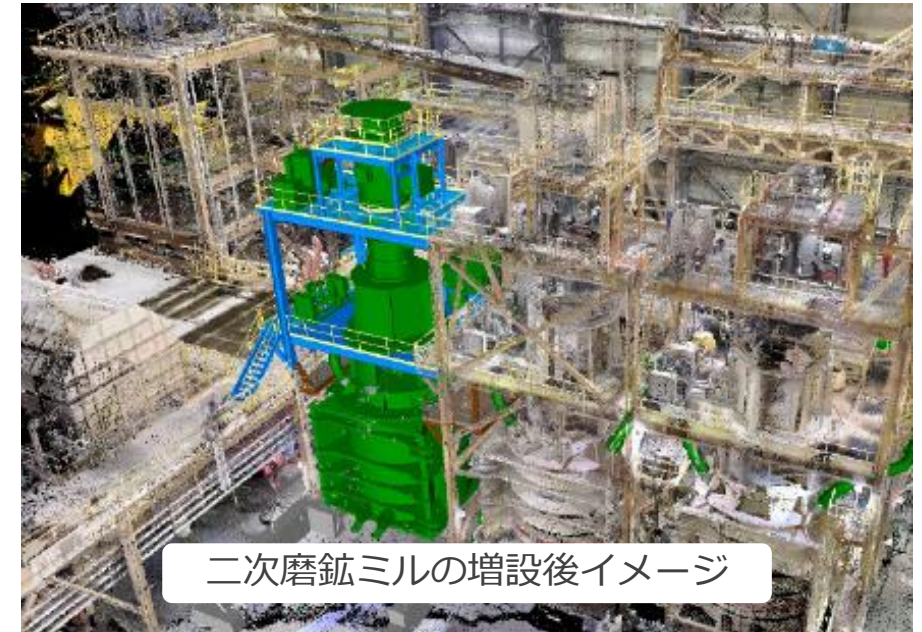
- ◆ 膨大な資源量が確認されており、拡張余地が残されている
- ◆ 長期的に安定した銅生産量の増加を期待
 - ✓ 設備の継続的なデボトルネッキングにより、現設計値から10%以上の処理量増加を見込む
 - ✓ 中長期の採掘計画では、今後、鉱石性状が改善し、給鉱品位と銅実収率の上昇を見込む



資源ポテンシャル

2. コテ金開発プロジェクト①

早期の生産安定化に向けて順調にランプアップ中
デボトルネッキングによる更なる増処理に向けた準備も同時進行中



金価格上昇の恩恵を最大限に享受すべく、
パートナーのIAMGOLD社と協力してランプアップに取り組む

2. コテ金開発プロジェクト②

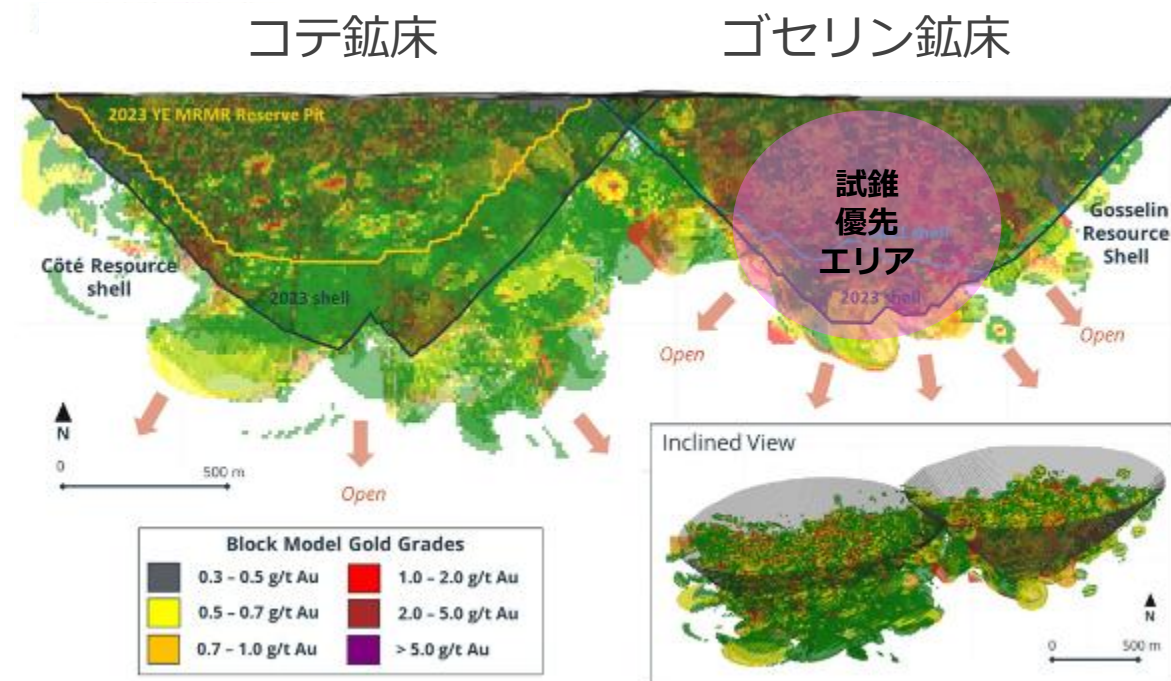
隣接地区の探鉱を進め、プロジェクトの価値向上に取り組む

【ゴセリン鉱床 資源量 (JV100%ベース)】 (※)

- ◆ 概測鉱物資源量：
鉱量161.3Mt@0.85g/t Au、**金量137t**
- ◆ 予測鉱物資源量：
鉱量123.9Mt@0.75g/t Au、**金量93t**

【ポテンシャル】

- ◆ コテ鉱床と一体での開発の可能性も含めて探鉱、評価を推進
→当社でも鉱石の選鉱試験を実施
- ◆ 2025年はゴセリン鉱床の概測鉱物資源量割合を95%以上とするため51,500mの追加試錐を計画し、順調に実施中



コテ金鉱山開発プロジェクトとゴセリン地区 探鉱情報
(2024年2月15日のIAMGOLD 社公表に一部追記)

3. ウィヌ銅・金開発プロジェクト

2025年10月にジョイントベンチャーを発足、Rio Tinto社と協働して
フィージビリティースタディを推進

長期ビジョンにおける年間銅権益生産量30万トンに2030年代を通じて寄与

◆ プロジェクト概要

- ✓ 位置：豪州西オーストラリア州
- ✓ 権益構成：Rio Tinto社70% / 当社30%
- ✓ プロセス：露天掘りにて鉱石を採掘し、比重選鉱、浮遊選鉱を通して銅・金精鉱を製造
- ✓ 資源量：741百万トン（含有銅量3百万トン、金量250トン）

◆ 参入検討経緯

2024年12月：条件概要書合意、独占交渉を開始

2025年5月：権益30%取得につき契約合意



ウィヌ銅・金プロジェクト（提供：Rio Tinto社）

4. 資源権益金属量（銅）

freepik 画像をもとに当社作成

銅

イメージ

【当社グループが有する主要鉱山・プロジェクトの資源金属量※1】

- ① 採掘予定鉱量：すでに採掘計画に組み込まれている鉱石に含まれている銅量
- ② 精測・概測鉱物資源量+予測鉱物資源量：存在は確認されているものの追加試すいによる精度向上が必要な銅量
- ③ 探鉱ポテンシャル：今後の試すいによって確認が期待される銅量

① 約650万t

② 約1,420万t

（ウィヌ銅・金プロジェクトを含む）

周辺鉱床の発見
可能性

周辺鉱床の発見
可能性

③ 探鉱ポテンシャル：今後の探鉱により拡大余地あり

※1 数値は坑内掘りの鉱山を含む複数鉱山のそれぞれの計算基準による値の合計であり、上記の図はイメージ。各鉱山の資源権益金属量（銅）はスライド47～49、注記はスライド52を参照。

4. 資源権益金属量（金）

freepik 画像をもとに当社作成

金

イメージ

【当社グループが有する主要鉱山・プロジェクトの資源金属量※1】

- ① 採掘予定鉱量：すでに採掘計画に組み込まれている鉱石に含まれている金量
- ② 精測・概測鉱物資源量+予測鉱物資源量：存在は確認されているものの追加試すいによる精度向上が必要な金量
- ③ 探鉱ポテンシャル：今後の試すいによって確認が期待される金量

① 約220t

② 約260t

（ウィヌ銅・金プロジェクトを含む）

周辺鉱床の発見
可能性

周辺鉱床の発見
可能性

③ 探鉱ポテンシャル：今後の探鉱により拡大余地あり

※1 数値は坑内掘りの鉱山を含む複数鉱山のそれぞれの計算基準による値の合計であり、上記の図はイメージ。各鉱山の資源権益金属量（金）はスライド50～51、注記はスライド52を参照。

5. 二次電池リサイクル、ニッケルマット生産

各プラントの建設は計画通りに進捗

【二次電池リサイクルプラント建設（東予工場、ニッケル工場）】

- ◆ 立上げ：2026年 中ごろ
- ◆ 目的：電池リサイクル技術を通じてEV資源循環モデル促進に貢献する
 - ✓ 使用済LIBリサイクルのサプライチェーン構築
 - EV市場の鈍化により原料集荷の難易度アップ
 - ・ 地域型EVサーキュラーエコノミー協議会への参画
 - ・ 国内外のあらゆる原料を探索・検討中



電池リサイクルプラント建設状況（東予工場内）

【ニッケルマット生産プラント建設（日向製錬所）】

- ◆ 完工：2027年度
- ◆ 目的：ニッケルの安定供給を実現するサプライチェーンの強化
 - ✓ 電気ニッケル等の原料となるニッケルマットを新たに生産
 - ✓ 既存のプロセスを最大限活用し、実績のある既存技術と新技術を組み合わせた効率的なプロセス



ニッケルマットプラント建設予定地（日向製錬所内）

6. ニッケル事業の競争力強化

新規鉱源プロジェクトと既存製錬所の改革を推進

【カルグーリー・ニッケル・プロジェクト グーンガリー・ハブ（豪）】

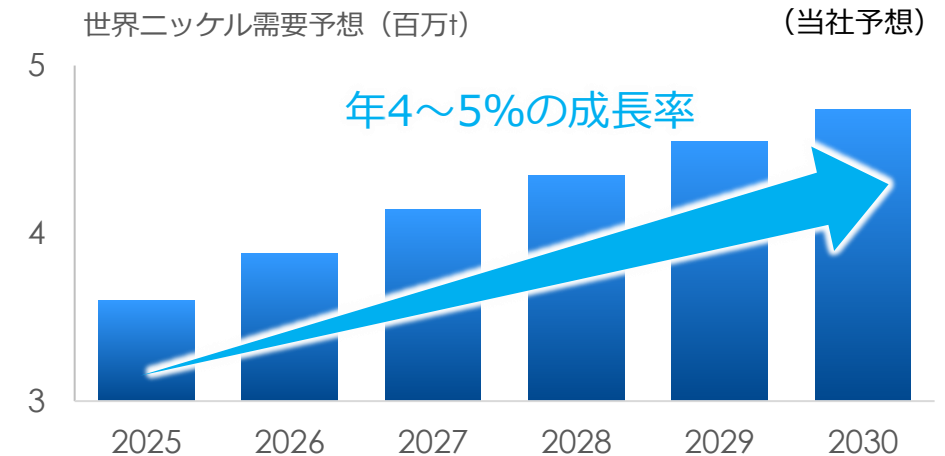
- ◆ 事業化意思決定に向け、DFS（実現可能性調査）を実施中
- ◆ ニッケル量約3万トン/年、コバルト量約2千トン/年を約40年にわたり生産する計画

【新規ニッケル原料の確保】

- ◆ バプティストプロジェクト（加）はFSを実施中
- ◆ M&Aも視野に入れて新規案件を検討中

【既存製錬所の改革】

- ◆ 日向製錬所 : ニッケルマット生産プラントの建設
- ◆ ニッケル工場 : マット処理量増に備えた設備増強
予知保全システムの構築による稼働率向上
- ◆ THPAL : パートナーの新規鉱区開発による鉱石の安定供給にむけ引き続き協働



ニッケル需要は今後も成長が見込まれており、当社は航空機・船舶向けスーパーアロイ等の特殊鋼向けを中心に拡販する

7. 電池材料事業（1） 新品種への対応

High-Ni系NMC正極材への転換を進める

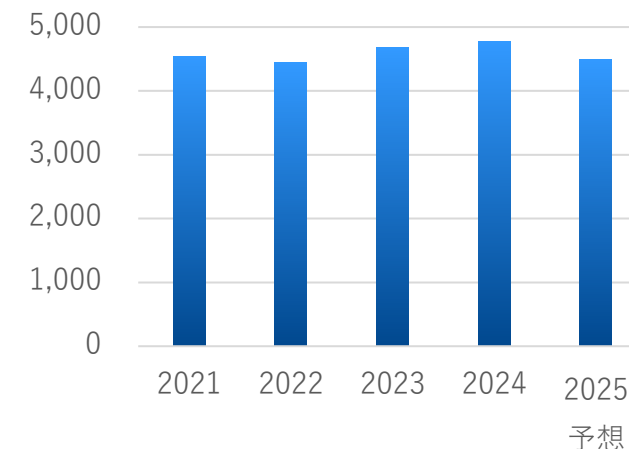
【2025年度上期の状況】

- ◆主力製品NCA正極材は顧客需要に応じた生産・販売を継続
- ◆新居浜工場(1系列目)はNCAを計画どおり生産中
- ◆新居浜工場(2系列目)は新品種High-Ni系NMC量産立上げに向けた試験を25年度下期より実施

【新品種 High-Ni系NMC正極材対応】

- ◆2026年度の販売開始に向けて量産化準備中
- ◆晶析工程能力改善に向けた技術開発を継続
- ◆新居浜工場 建屋屋根への太陽光パネル設置工事を25年度下期に実施

NCA販売量(t/月)



NMC

7. 電池材料事業（2） 全固体電池向け正極材・LFP正極材開発

次世代技術への取り組み

【全固体電池向け正極材(ニッケル系)の開発】

- ◆全固体電池は液系リチウムイオン電池に対し、小型化・高入出力・長寿命・安全性など次世代電池として期待される
- ◆量産化に向けてトヨタ自動車と共同開発契約を締結

【LFP正極材の開発】

- ◆新量産プロセス(固相法)の確立にむけて製品開発・技術開発を継続。顧客候補による評価を実施中

【開発基盤の強化】

- ◆電池研究所 第2開発棟を25年度下期より稼働し、次世代技術・製品開発を加速する
- ◆社内での正極材・電池セル評価体制を強化する



電池研究所 第2開発棟

8. 機能性材料事業 次の成長に向けて（1）

既存製品拡大と戦略製品戦力化で利益を伸ばす 成長の見込める分野と社会課題解決に寄与する分野で伸ばす

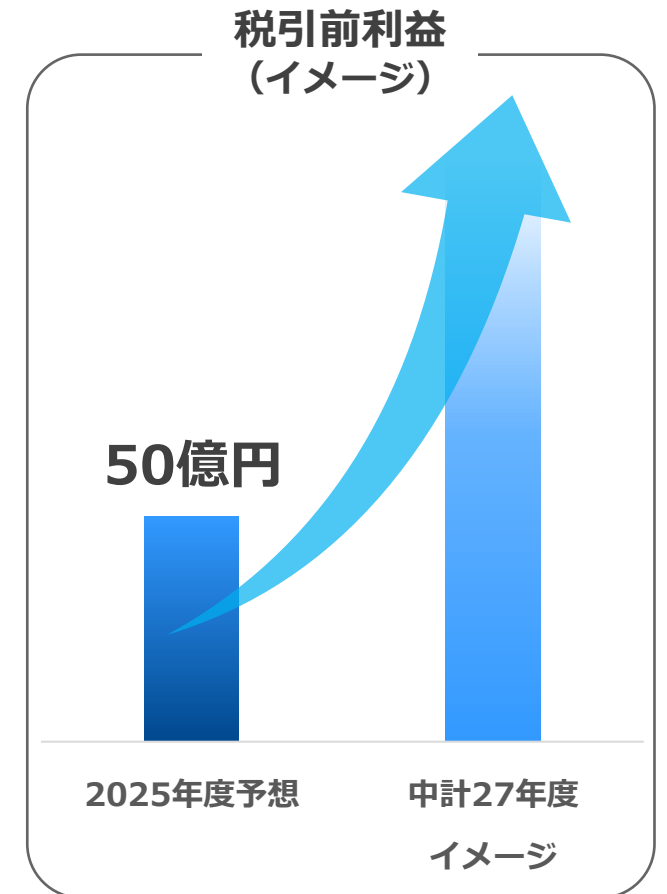
【成長の見込める分野を伸ばす】

- 生成AI関連 : 通信デバイス（ファラデーローテータ）
高品質積層セラミックコンデンサ用Ni粉・ペースト
- パワー半導体 : SiCkrest®(SiC貼り合せ基板)
耐酸化ナノ銅粉

【社会課題解決に寄与する分野を伸ばす】

- 地球沸騰化 : 近赤外線吸収材（SOLAMENT®）
- 水素社会実現 : SOEC・SOFC（※）向け酸化ニッケル

※SOEC（固体酸化物電解セル 水素製造）、SOFC（固体酸化物燃料電池 水素発電）



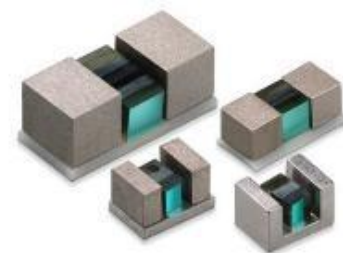
9. 次の成長に向けて（2）ファラデーローテータ（通信デバイス材料）

生成AIを中心とした高度情報通信社会へ貢献

光を一方向のみ透過させる光アイソレータ等を使用され、
光通信社会に不可欠な材料

【事業環境と当社対応】

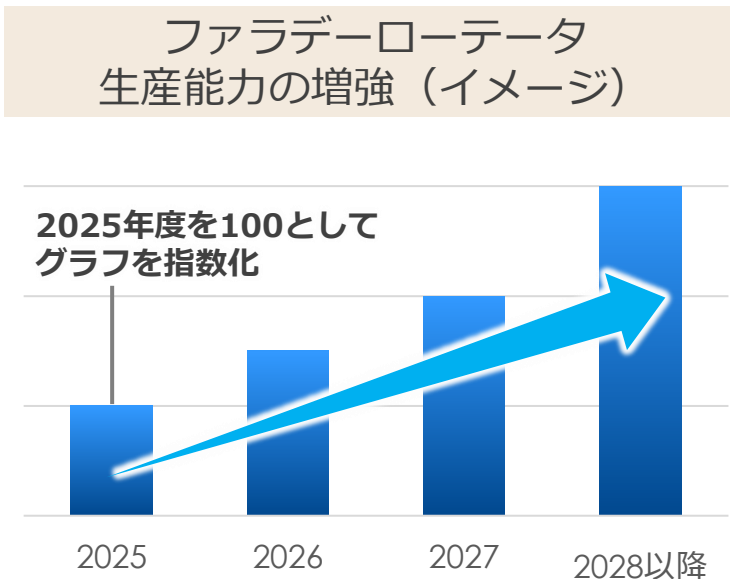
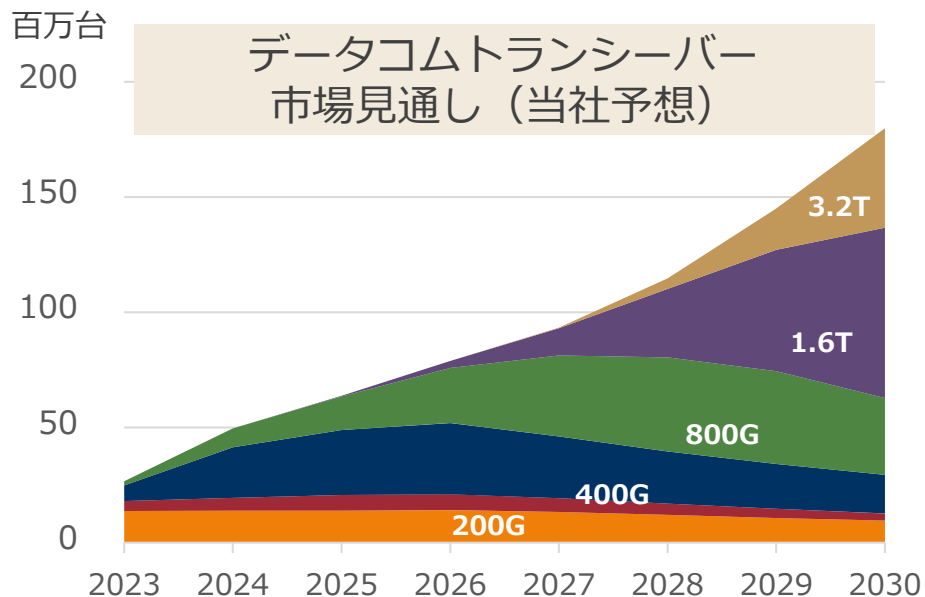
- ◆ 生成AIの拡大によるデータトラフィック量増加に伴い、
光アイソレータ搭載の光トランシーバーの需要が急拡大
- ◆ 完成した新工場で生産設備を増強して対応



光アイソレータ



ファラデーローテータ



（株）グラノプト新工場
2024年度完工



10. 次の成長に向けて（3）SiCkrest®(サイクレスト®) (SiC貼り合せ基板)

伸びるパワー半導体分野で貼り合わせ技術の強みを活かす

【SiCkrest®の特性】

- ①単結晶SiC基板1枚から50枚以上の貼り合せSiC基板製造
- ②低抵抗によるエネルギー消費低減、チップ小型化が可能
- ③劣化抑制による信頼性向上
- ④スイッチング応答速度UP

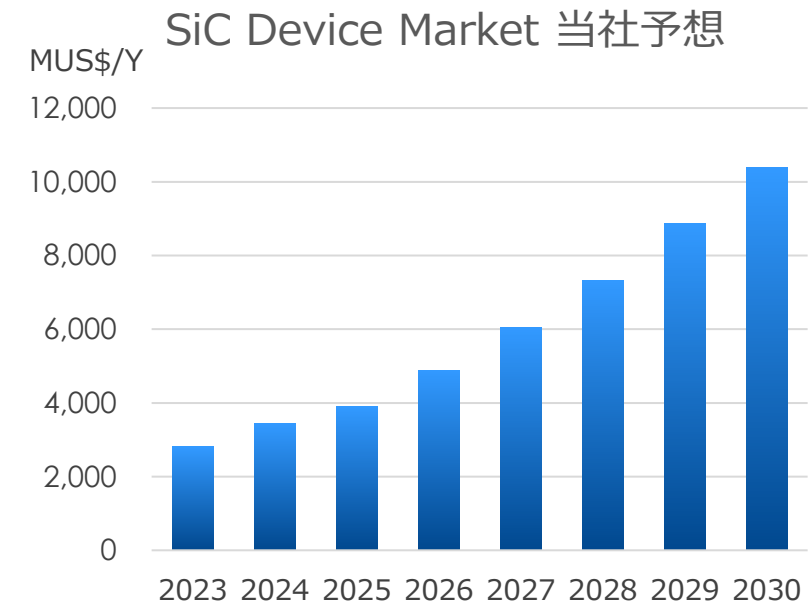


【事業環境】

- ◆ SiC基板市場は欧米系EVメーカー減速等で想定より成長は鈍化しているが、今後も高い成長を予想
- ◆ デバイスメーカーが求める超高品質SiC単結晶基板は足元需要量が供給能力を上回る状況

【当社対応】

- ◆ **8インチライン生産体制（約6千枚/月）2025年内に構築**
- ◆ パートナー会社へ**接合技術のライセンスを供与**し、共にSiCkrest®の高品质と保有する特性を活かし、市場で一定のポジションを獲得する



11. 次の成長に向けて（４） 耐酸化ナノ銅粉①

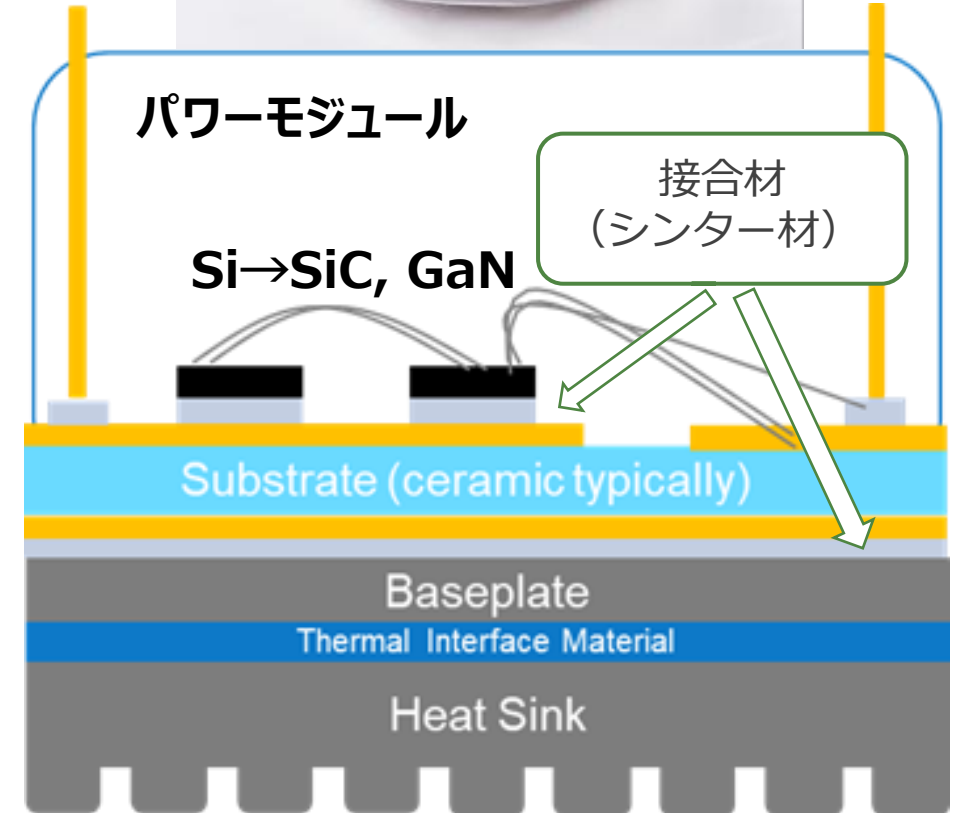
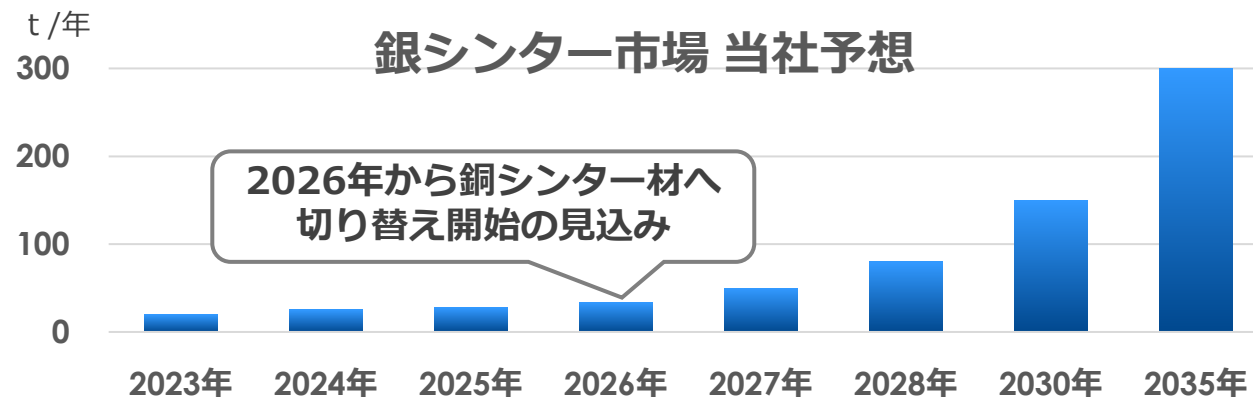
パワー半導体からプリントドエレクトロニクス向け実装材料で伸ばす

銅粉は微粉になればなるほど酸化しやすいという弱点を克服し
パワー半導体用途向けに適した特性を保有

優れた耐酸化性 低温焼結性 均一な粒度分布

【事業環境と当社対応】

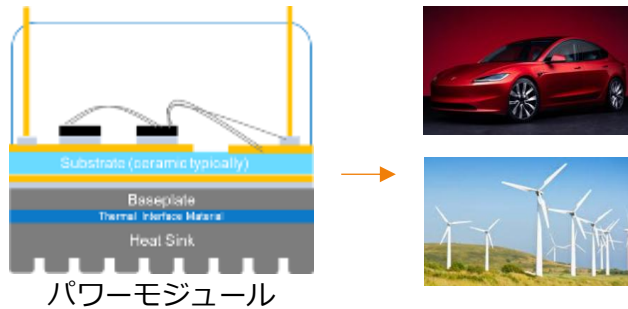
- ◆ 急速に拡大した銀シンター材市場同様、銅シンター材の拡大が見込まれる
- ◆ パワー半導体のチップと基板を接合する接合材料に高価な銀粉の代替材料としての耐酸化ナノ銅粉を提案
- ◆ 顧客候補による評価を実施中



11. 次の成長に向けて（４） 耐酸化ナノ銅粉②

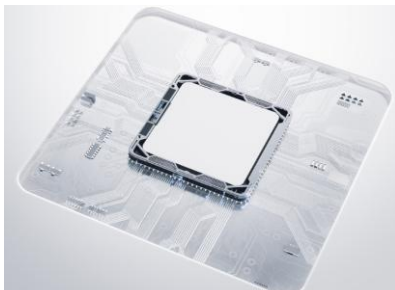
パワー半導体からプリントドエレクトロニクス向け実装材料で伸ばす 更なる微粉化を進め配線用電極材用途を伸ばす

半導体パッケージング材料



パワーモジュール

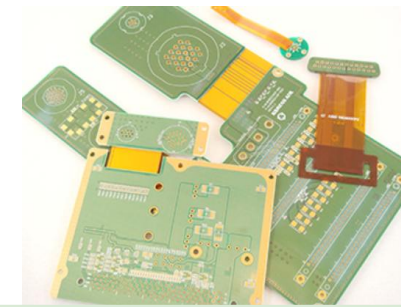
EVモーター向けインバータなど
半導体チップ接合用シンター材として



半導体パッケージング

ガラスコア基板の穴埋めめっき代替材料として

配線用電極材料



プリントド・エレクトロニクス
配線形成用銅箔の代替材料として



太陽電池

ペロブスカイト太陽電池セルの配線電極材として

12. 次の成長に向けて（５） SOLAMENT®（近赤外線吸収材料）

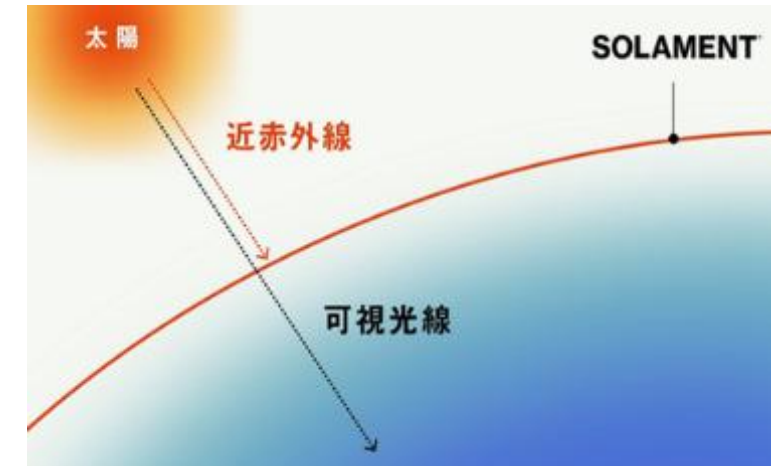
自動車用から社会課題対応へ アパレル・農業への展開

可視光を透過しながら温度上昇の原因となる近赤外線を吸収し
熱に換える光熱変換材料

【衣料（アパレル）分野】 衣料向けから用途拡大中

用途
拡大

機能	用途
発熱	アパレル（衣料）
遮熱	日傘・タープ
遮光	肌老化防止・赤外線カメラによる盗撮防止



【農業分野】 世界の農業課題へ取り組んでいく

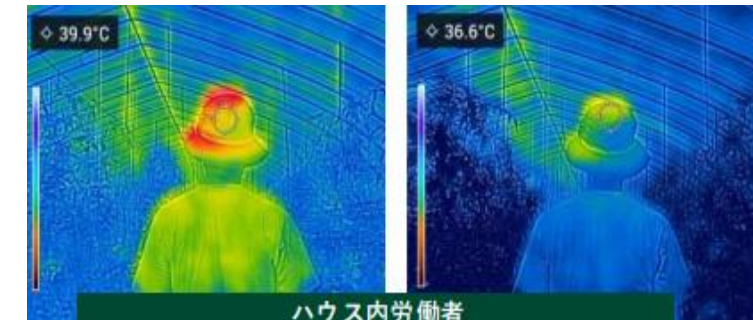
✓ SOLAMENT®遮熱ネット

“光はほしい・熱はいらない”
真夏のビニールハウスの過酷な環境を改善

✓ ReFarm by SOLAMENT®

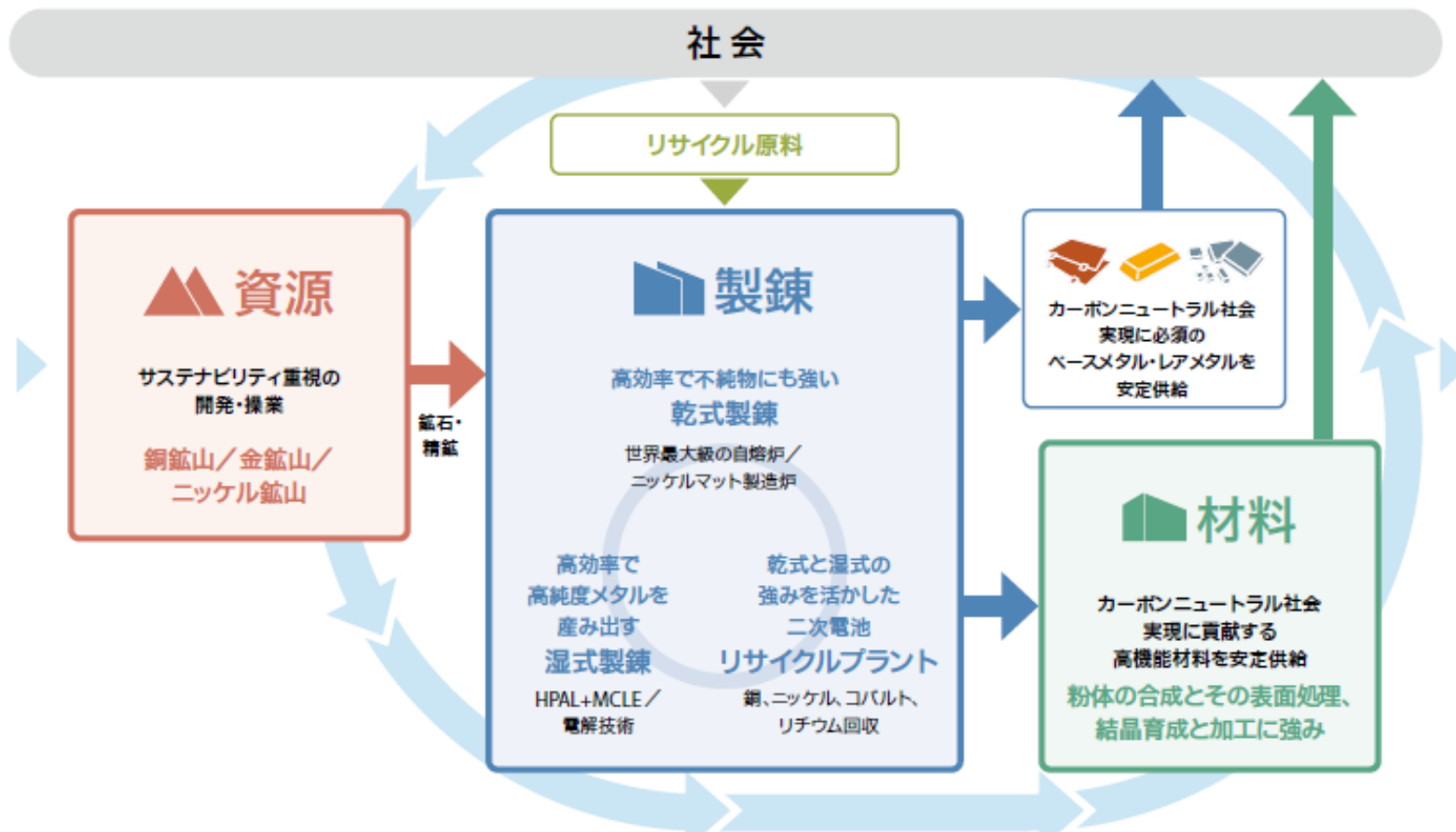
農業を豊かにする方法を探るプロジェクト。北海道から九州までの複数の農家の協力を得て遮熱効果の実証実験中

SOLAMENT® 遮熱ネット効果



13. シン・3事業連携のビジネスモデル

製錬事業を軸に、3事業が連携して持続可能なサプライチェーンを構築し、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル社会の実現に貢献する



- ・ 技術力の高い製錬事業を有することが優良資源権益の獲得に貢献
- ・ 低TC/RCによる製錬事業の減益を資源事業でオフセット
- ・ 菱刈鉱山の鉱石を操業資材として有効活用
- ・ リサイクルを支える製錬技術
- ・ 低炭素貢献製品でGHG削減に貢献
- ・ 原料確保から電池材料までのトータルのサプライチェーン
- ・ 高い収益性を持つ材料事業で地域社会と共存共栄
- ・ 損益のボラティリティを低減させる材料事業
- ・ シン・3事業連携のビジネスモデルで企業価値を持続的に拡大

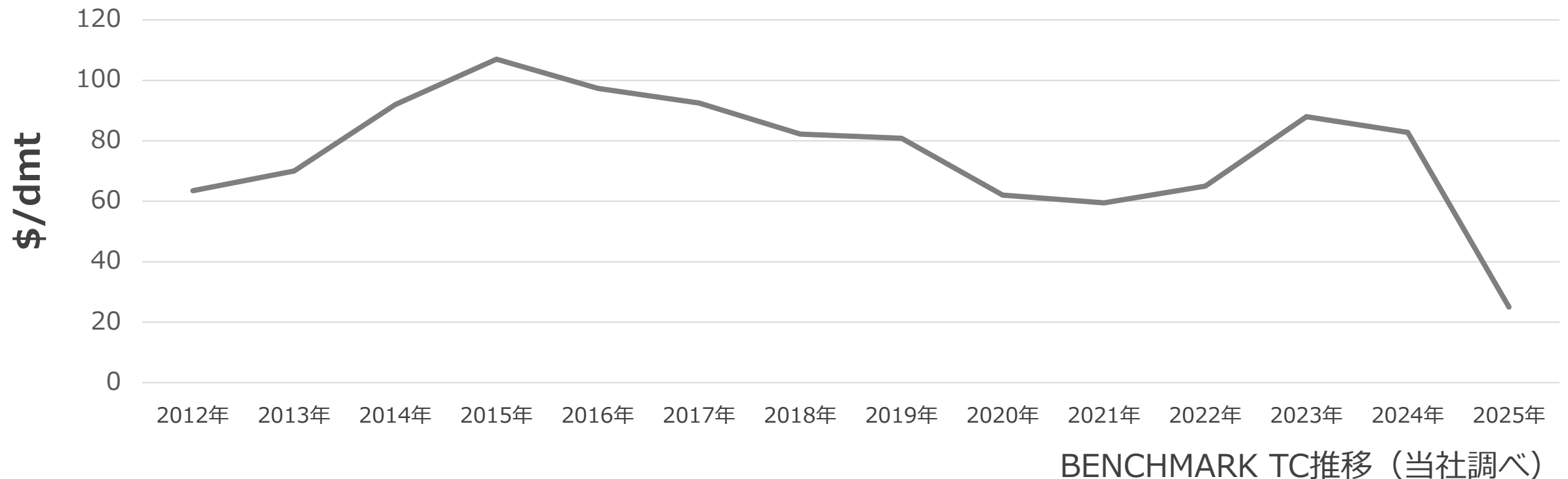
詳細は統合報告書2025 P14-16をご覧ください

14. 当社銅製錬事業の競争力（1）

銅事業の事業環境

歴史的低水準でTC/RCは推移

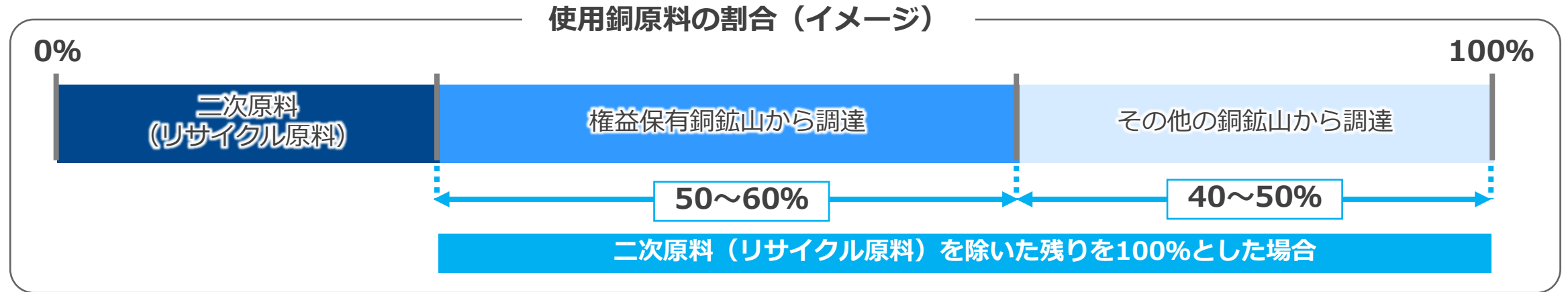
競争力の高い当社は足元のTC/RCでもフル生産が経済的に有利



14. 当社銅製錬事業の競争力（2）

当社銅事業における3事業連携の強み

権益保有銅鉱山からの銅精鉱調達（50%～60%）による低TC/RCのオフセット



菱刈金鉱山との連携
（金鉱石中SiO₂分の有効利用）



菱刈鉱山の金鉱石



権益保有銅鉱山
（セロ・ベルデ銅鉱山）

14. 当社銅製錬事業の競争力（3）

東予工場の強み

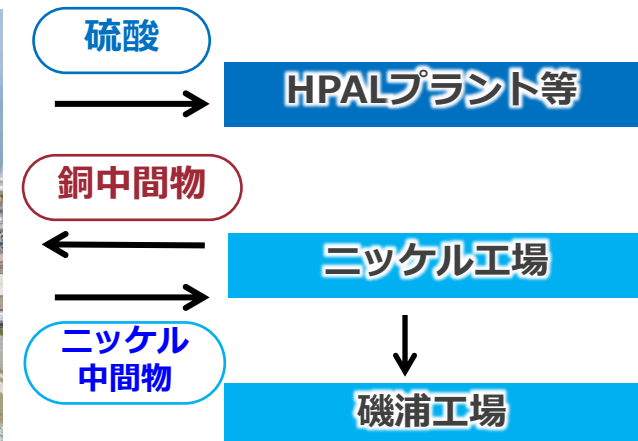
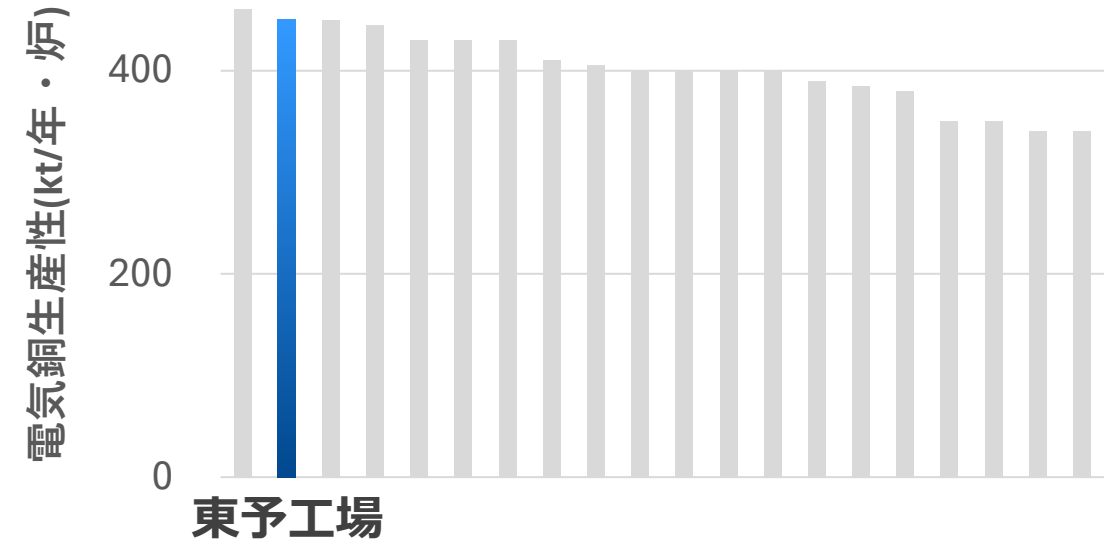
自社開発の高性能精鉱バーナー（自熔炉）

- ◆ 世界トップクラスの1炉当たり生産性
- ◆ 高い銅回収率（世界で最も低い未反応物発生率）
- ◆ 10年を超える反応シャフトの寿命

各拠点との連携により資源を有効活用

- ◆ 回収した硫酸はHPALプラントで使用
- ◆ 銅精鉱中のNiはニッケル工場で製品化
- ◆ 乾式製錬技術により湿式製錬で発生する中間物から銅や有価金属を円滑に回収

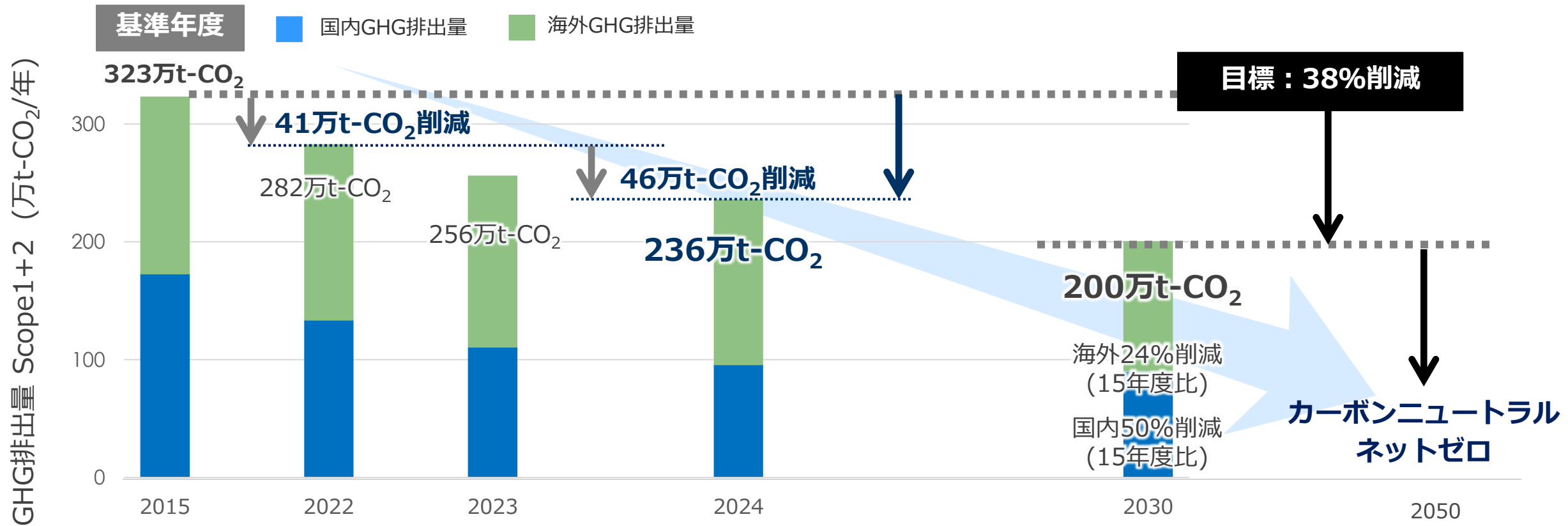
1炉あたりの電気銅生産性（当社調べ）



15. カーボンニュートラルに対する取り組み

2030年度削減目標：2015年度比38%削減(国内50%，海外24%)

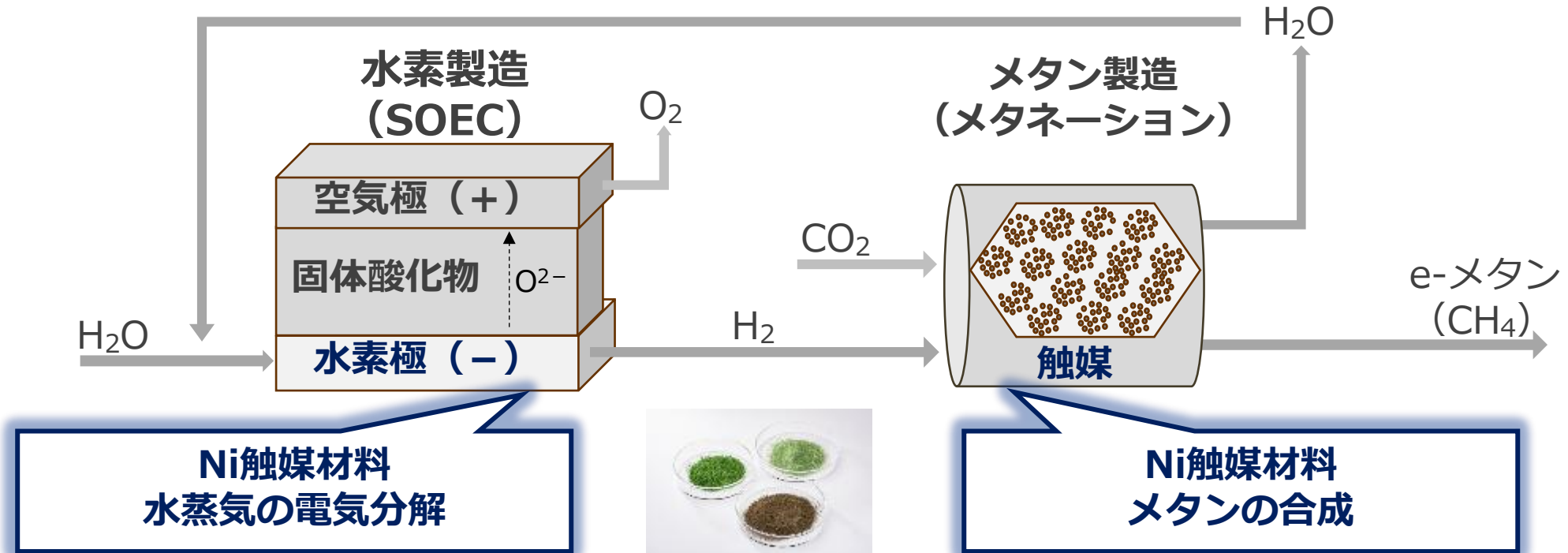
◆ 2024年度削減実績：2015年度比 約27%（87万t-CO₂）削減



16. CNに貢献する製品・新技術・プロセスの開発

粉体合成・表面処理などのコア技術を活かし、高性能かつ低コストの触媒を開発中

◆ 顧客候補とサンプルワーク中



SOEC : 固体酸化物を用いた水電気分解による水素製造装置

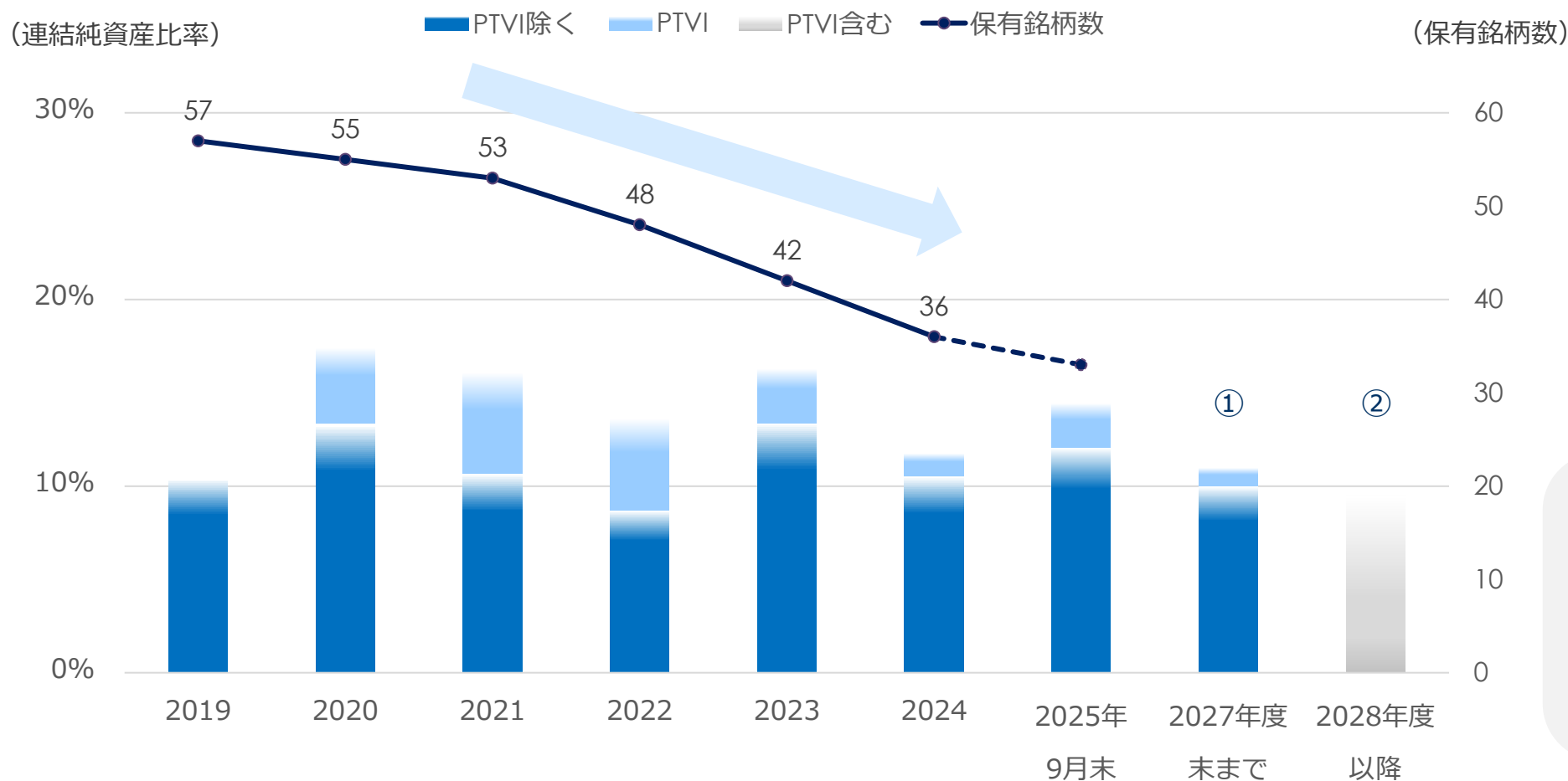
メタネーション : 二酸化炭素と水素の反応によるe-メタン (※) の合成

※e-メタン : グリーン水素等の非化石エネルギー源を原料として製造された合成メタン

17. 政策保有株式

連結純資産比率10%以下を目指し、縮減を進める

保有目的が純投資目的以外の目的である株式の保有状況（みなし保有を含む「非上場株式以外の株式」）



①PTVI（※）株式を除き
連結純資産比率10%以下

②PTVI（※）株式を含み
連結純資産比率10%以下

※PT Vale Indonesia Tbk (PTVI)
1972年から出資。インドネシア共和国における重要事業基盤であり、また、製錬事業で使用するニッケル原料の主要調達先。
2020年に同国の内資化政策により、当社保有株式の一部を譲渡した事で持分法適用会社から除外した。

18. 役員報酬制度の改定

株主との価値共有と中長期的な企業価値向上をより意識する制度へ

役員報酬（※）＝①基本報酬＋②賞与＋③株式報酬

（※）代表権のない取締役会長および社外取締役を除く取締役

【イメージ図：それぞれの割合は業績等により変動】

①基本報酬	固定報酬
②賞与＋③株式報酬（※1）	<u>業績連動報酬（※2）</u>

※1 譲渡制限付株式報酬制度を導入 2025年6月

詳細は2025年5月22日付プレスリリース「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください

※2 報酬算定に新たなESG指標追加の検討を開始

これまでの安全成績等に加え、重要課題（マテリアリティ）のKPIのうちESGに関係の深いKPI（GHG排出量削減比率やエンゲージメントスコアの目標達成度等）、第三者評価機関からの評価スコアなどを想定

V. 資料編

I エグゼクティブサマリー

II 安全に対する取り組み

III 2025年度第2四半期決算概要・2025年度見通し

IV 中計27主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

1. 為替相場・金価格推移 (USD/JPY、Au)

計数・資料

為替相場 (USD/JPY) 推移 (2000年～)



金 (Au) 価格推移 (2000年～)



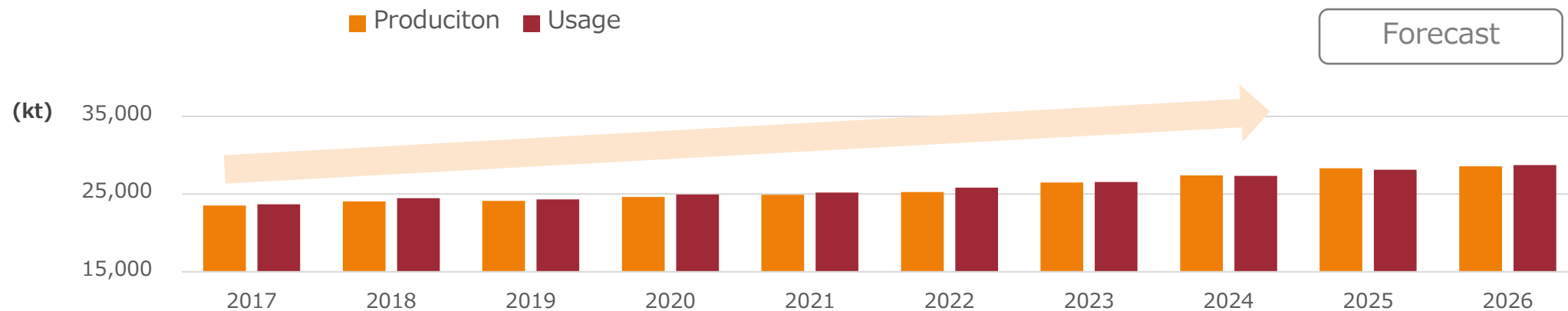
1. 価格推移と需給動向 (Cu)

計数・資料

価格推移 (2000年～)



需給動向 (2017年～)

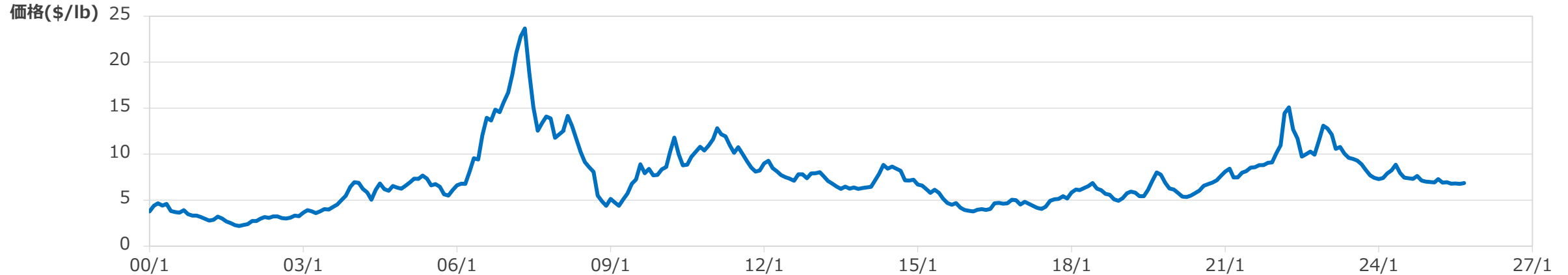


出典：International Copper Study Group「Release of ICSG 2024 Statistical Yearbook」(2024年12月16日) 2017～2023
International Copper Study Group「ICSG Copper Market Forecast 2025-2026」(2025年10月8日) 2024～2026 から当社が作成

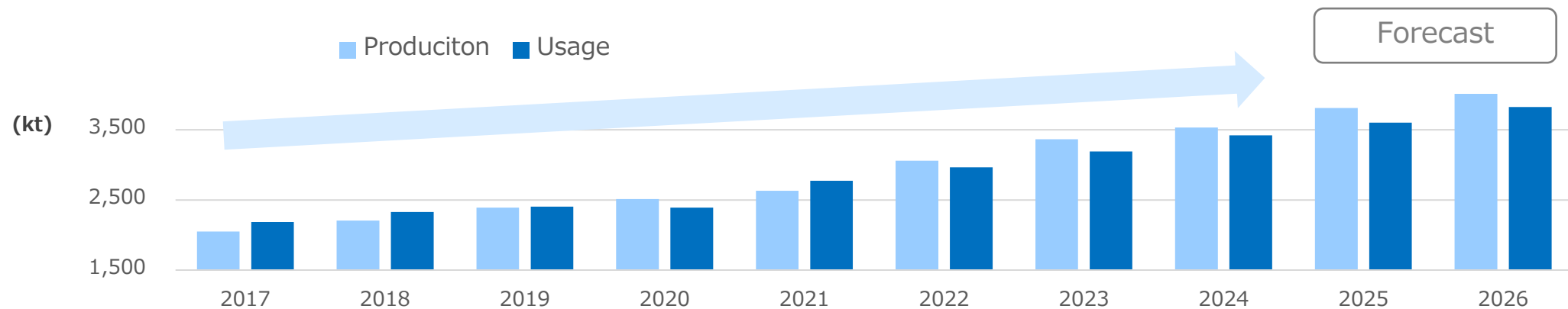
1. 価格推移と需給動向 (Ni)

計数・資料

価格推移 (2000年～)



需給動向 (2017年～)



出典：JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー2022 ニッケル（2024年1月25 日発行）2017～2021
International Nickel Study Group「INSG April 2025 Meetings Press Release」（2024年4月24日）2022
International Nickel Study Group「INSG October 2025 Meetings Press Release」（2025年10月7日）2023～2025 から当社が作成

2. 資源権益金属量 (1) 銅①

計数・資料

【当社グループが所有する主要鉱山】

モレンシー銅鉱山

当社権益比率：25%

鉱量計算基準：S-K 1300（米）/2024年12月末時点

(25%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.21	1,950
(25%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.21	2,380
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.20	500

ご参考

2025年度生産量（11月予想） **77.8千t**（25%ベース）

ノースパークス銅鉱山

当社権益比率：13.3%

鉱量計算基準：JORC Code 2012（豪）/2023年12月末時点

(13.3%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.51	60
(13.3%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.55	340
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.57	40

ご参考

2025年度生産量（11月予想） **4.7千t**（13.3%ベース）

（注）注記はスライド52を参照

2. 資源権益金属量 (1) 銅②

計数・資料

【当社グループが所有する主要鉱山】

ウィヌ銅・金プロジェクト（銅）

当社権益比率：30%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：JORC Code 2012（豪）/2024年12月末時点

(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	-	-
(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.39	1,810
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.41	1,136

25年10月末に、ウィヌ銅・金プロジェクトの権益30%を取得完了

【当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山】

ケブラダ・ブランカ銅鉱山

当社権益比率：25%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2024年12月末時点

(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.52	7,130
(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.37	15,730
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.34	13,450

ご参考

2025年度生産量（11月予想） **174千t**（100%ベース）

（注）注記はスライド52を参照

2. 資源権益金属量 (1) 銅③

計数・資料

【当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山】

セロ・ベルデ銅鉱山

当社権益比率：16.8%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：S-K 1300（米）/2024年12月末時点

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量 （注1、3）	0.34	13,280
（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.32	5,770
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.34	2,160

ご参考

2025年度生産量（11月予想） **389千t**（100%ベース）

カンデラリア銅鉱山（オホスデルサラド銅鉱山を含む）

当社権益比率：16%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2024年12月末時点

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量 （注1、3）	0.47	2,890
（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.56	8,080
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.56	670

ご参考

2025年度生産量（11月予想） **140千t**（100%ベース）

（注）注記はスライド52を参照

【当社グループが所有する主要鉱山】

菱刈鉱山

鉱量計算基準：JIS M 1001:1994（日）
2024年12月末時点

(100%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
可採鉱量※	18.4	154

※日本産業規格(JIS)M1001-1994に準拠した「菱刈鉱山鉱量計算基準」に基づいて行っています。

ご参考

2025年度生産量（11月予想） **3.5t**（100%ベース）

ウィヌ銅・金プロジェクト（金）

当社権益比率：30%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：JORC Code 2012（豪）/2024年12月末時点

(100%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	-	-
(100%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.32	148
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.36	100

25年10月末に、ウィヌ銅・金プロジェクトの権益30%を取得完了

（注）注記はスライド52を参照

2. 資源権益金属量 (2) 金②

計数・資料

【当社グループが所有する主要鉱山】

コテ金鉱山（コテ鉱床）

当社権益比率：30%

鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2024年12月末時点

(30%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	1.00	68
(30%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.84	110※
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.61	11

ご参考

2025年度生産量（11月予想） **3.5t**（30%ベース）

※コテ金鉱山については、オペレーターの報告区分に則り、精測・概測鉱物資源量（コテ鉱床およびゴセリン鉱床）は採掘予定鉱量を含めて表示しております。

コテ金鉱山（ゴセリン鉱床）

当社権益比率：30%

鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2024年12月末時点

(30%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	-	-
(30%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.85	41※
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.75	28

IAMGOLD社による権益買戻しオプションの行使により、
当社JV出資比率は39.7%から24年11月末に30%へ

（注）注記はスライド52を参照

【注記】

資源権益金属量の各スライドについては、以下の点にご注意ください。

- 本資料の「精測鉱物資源量」、「概測鉱物資源量」または「予測鉱物資源量」が、必ずしも経済的または法的に採掘可能である、または採掘可能になるとは限りません。とりわけ、「予測鉱物資源量」は、その存在と経済的および法的実現可能性に関して大きな不確実性があります。予測鉱物資源の一部または全部が、より高いカテゴリに格上げされると想定することはできません。
- 本資料で提示されたデータは推定値であり、予想される数量および品位が達成される保証はありません。

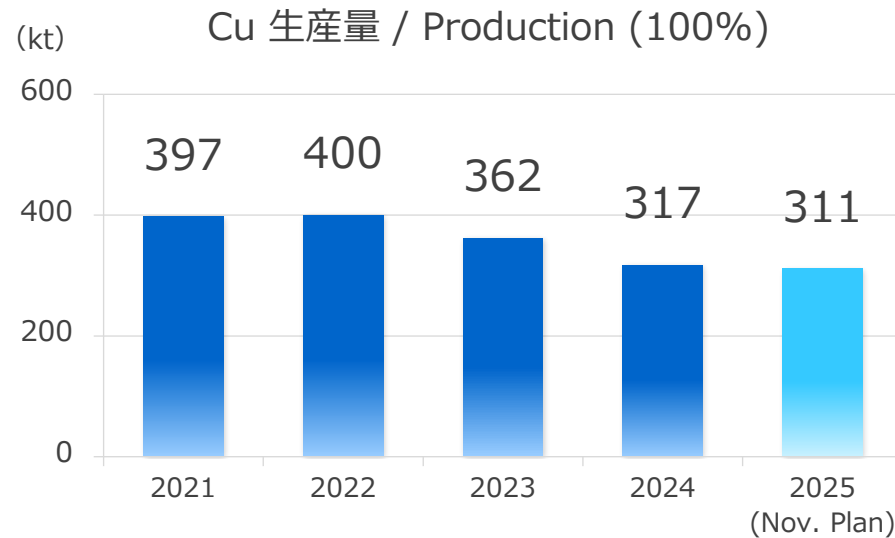
- (注) 1. 採掘予定鉱量は各国の鉱量計算基準に基づいて算定される、経済的に採掘可能な部分を意味します。
2. 資源量は発見された鉱物の量を意味し、各国の鉱量計算基準に基づいて算定され、鉱石の品位・量の確実性により区分されます。精度の高いものから順に、「精測」、「概測」、「予測」に区分されますが、採掘が可能な経済性を有する可採鉱量の対象とするためには、「概測」以上の精度が必要とされます。
3. 採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量は2024年12月末時点または2023年12月末時点での数値を記載しております。また採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量の区分については、各銅鉱山のオペレーター権を持つ運営会社からの報告に従っています。

3. 個別事業の状況等 資源 (1) 銅①

計数・資料

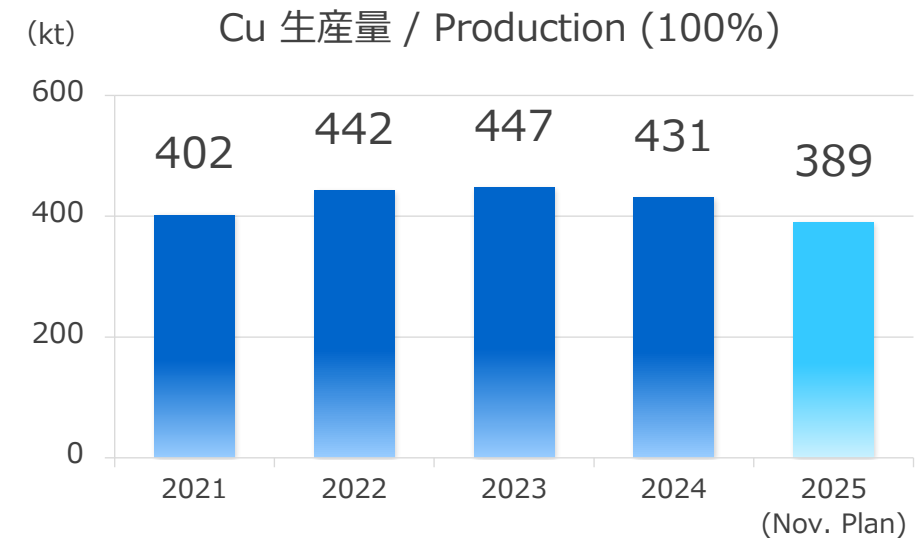
モレンシー銅鉱山 (米国) Morenci (US)

権益比率 Interest	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



セロ・ベルデ銅鉱山 (ペルー) Cerro Verde (Peru)

権益比率 Interest	FCX	55.08%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	23.92%

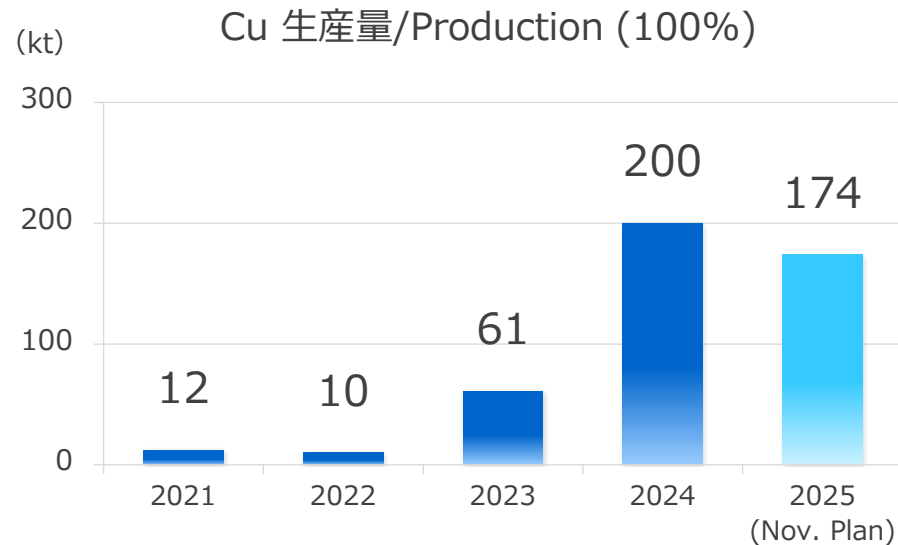


3. 個別事業の状況等 資源 (1) 銅②

計数・資料

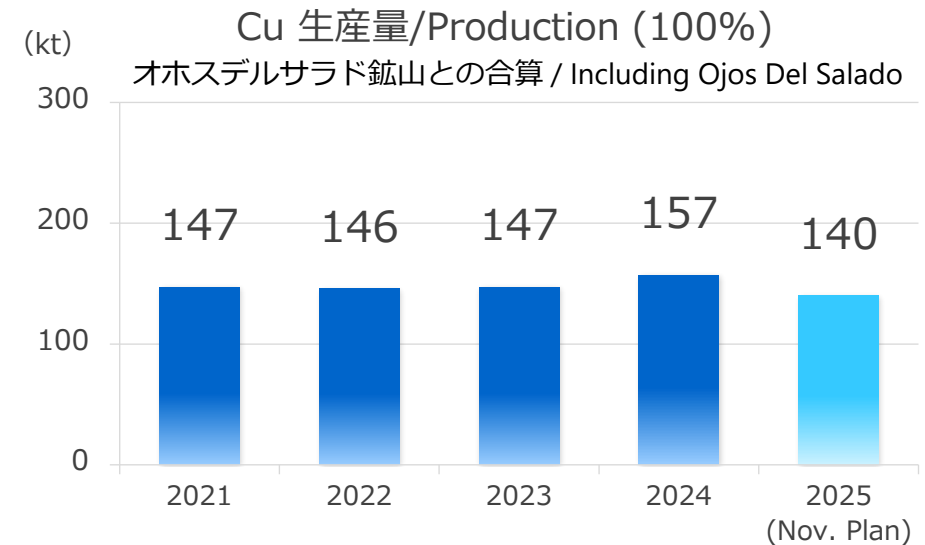
ケブラダ・ブランカ銅鉱山 (チリ) Quebrada Blanca (Chile)

権益比率 Interest	Teck	60%
	SMM	25%
	住友商事	5%
	その他	10%



カンデラリア銅鉱山 (チリ) Candelaria Complex (Chile)

権益比率 Interest	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



3. 個別事業の状況等 資源 (2) 金

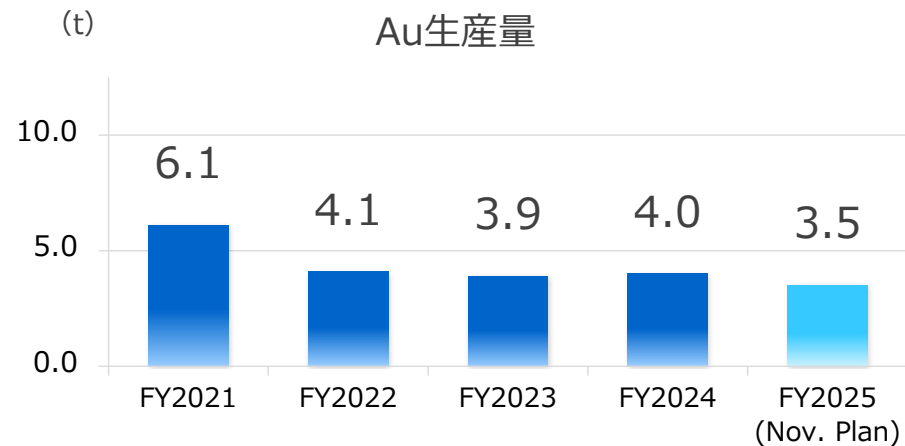
計数・資料

菱刈鉱山 (鹿児島県) Hishikari Mine (Kagoshima Pref.)

権益比率 SMM 100%
Interest



・可採金量 2024年末 154 t (JIS基準)

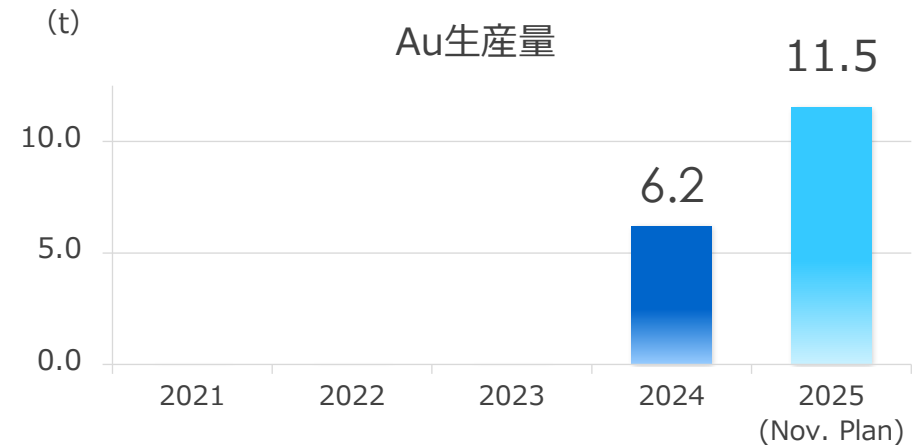


コテ金鉱山 (カナダ) Côté Gold Mine (Canada)

権益比率 IAMGOLD 70%
Interst SMM 30%



・2024年8月 商業生産開始

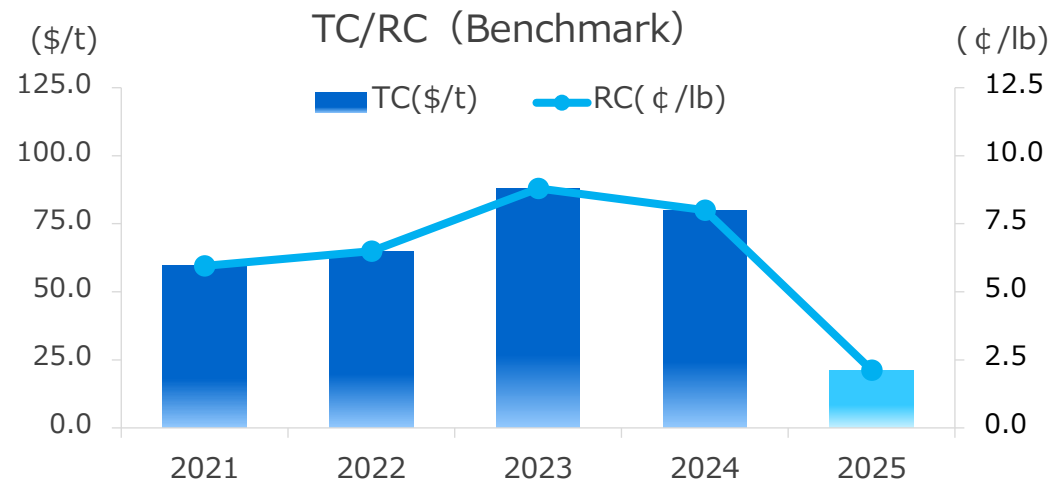
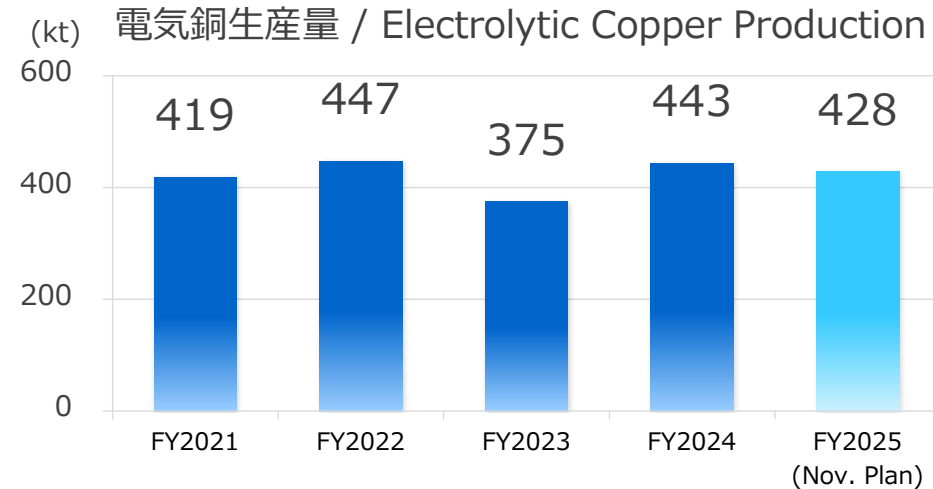


4. 個別事業の状況等 製錬 (1) 銅

計数・資料

東予工場（愛媛県）

Toyo Smelter & Refinery (Ehime Pref.)

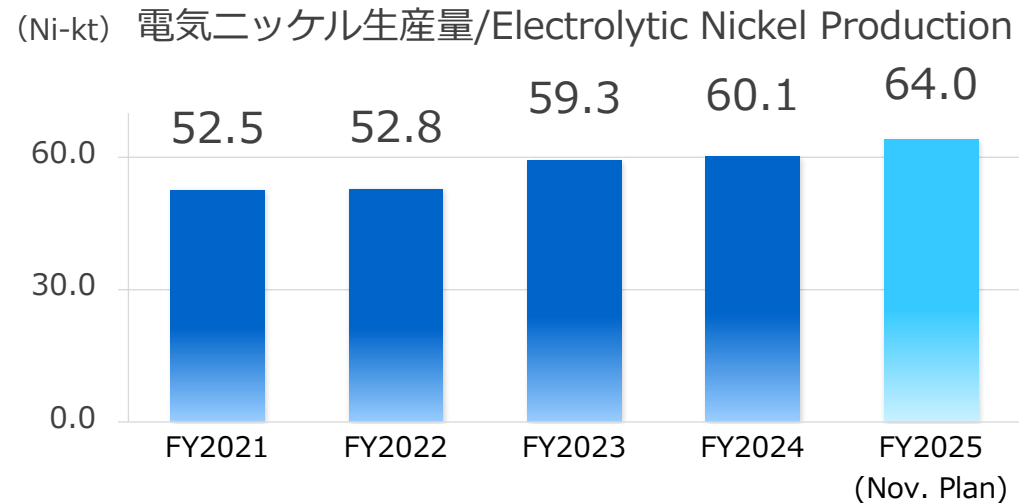
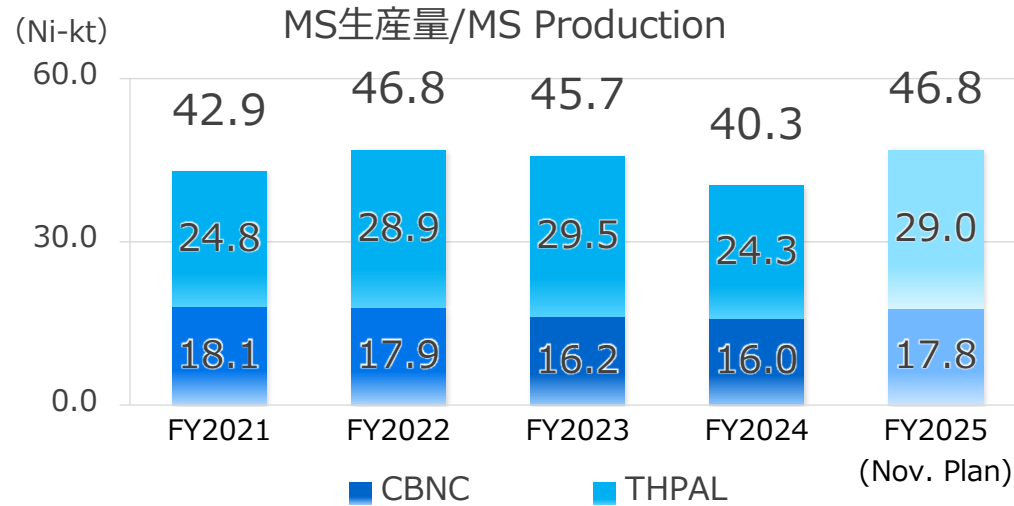


- ・ 2025年度は定期休転を実施
- ・ 増産（45万トン/年→46万トン/年）体制構築にむけた設備改善を継続

4. 個別事業の状況等 製錬 (2) ニッケル

計数・資料

CBNC、THPAL（フィリピン）、ニッケル工場（愛媛県）
CBNC、THPAL（Philippines）、Niihama Nickel Refinery (Ehime Pref.)



THPAL

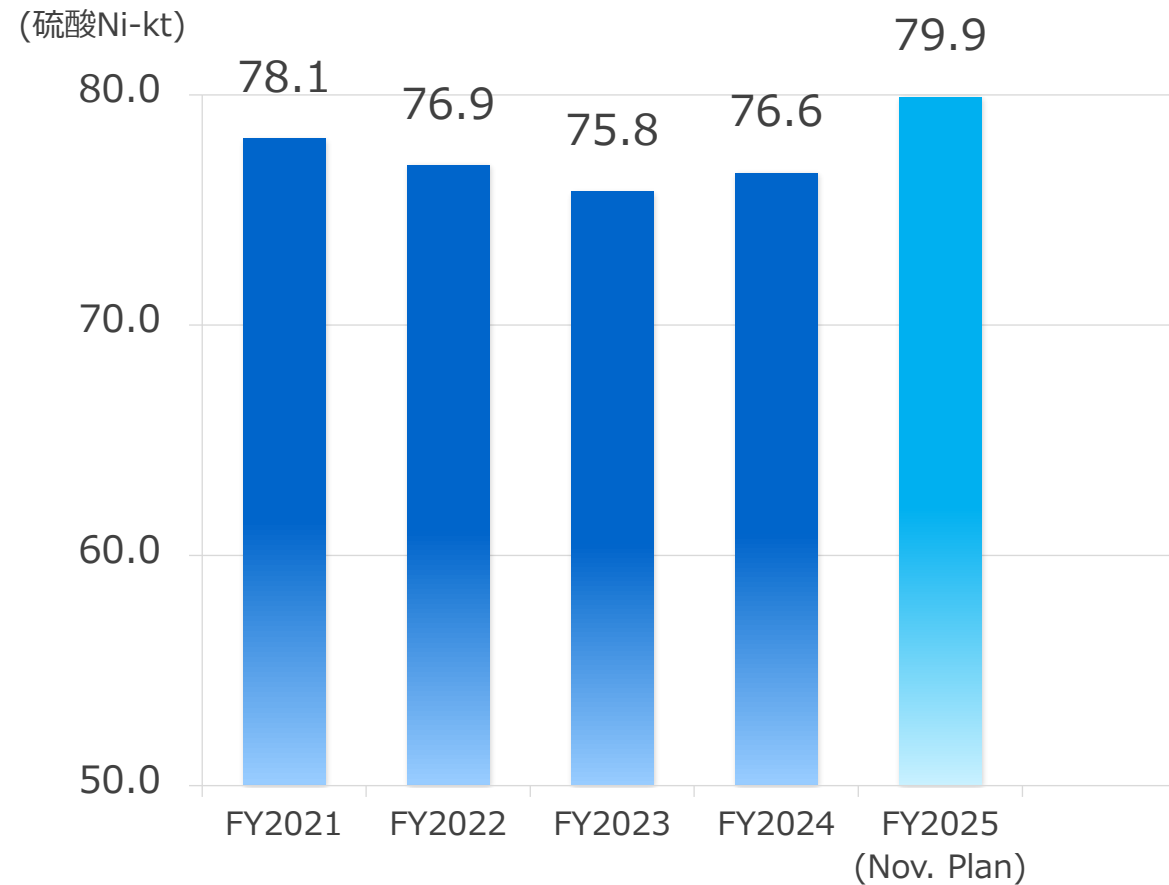
4. 個別事業の状況等 製錬 (3) 硫酸ニッケル

計数・資料

ニッケル工場（愛媛県）、播磨事業所（兵庫県）

Niihama Nickel Refinery (Ehime Pref.), Harima Refinery (Hyogo Pref.)

硫酸ニッケル生産量/Nickel sulfate production
(ニッケル工場+播磨事業所/Niihama Nickel+Harima)



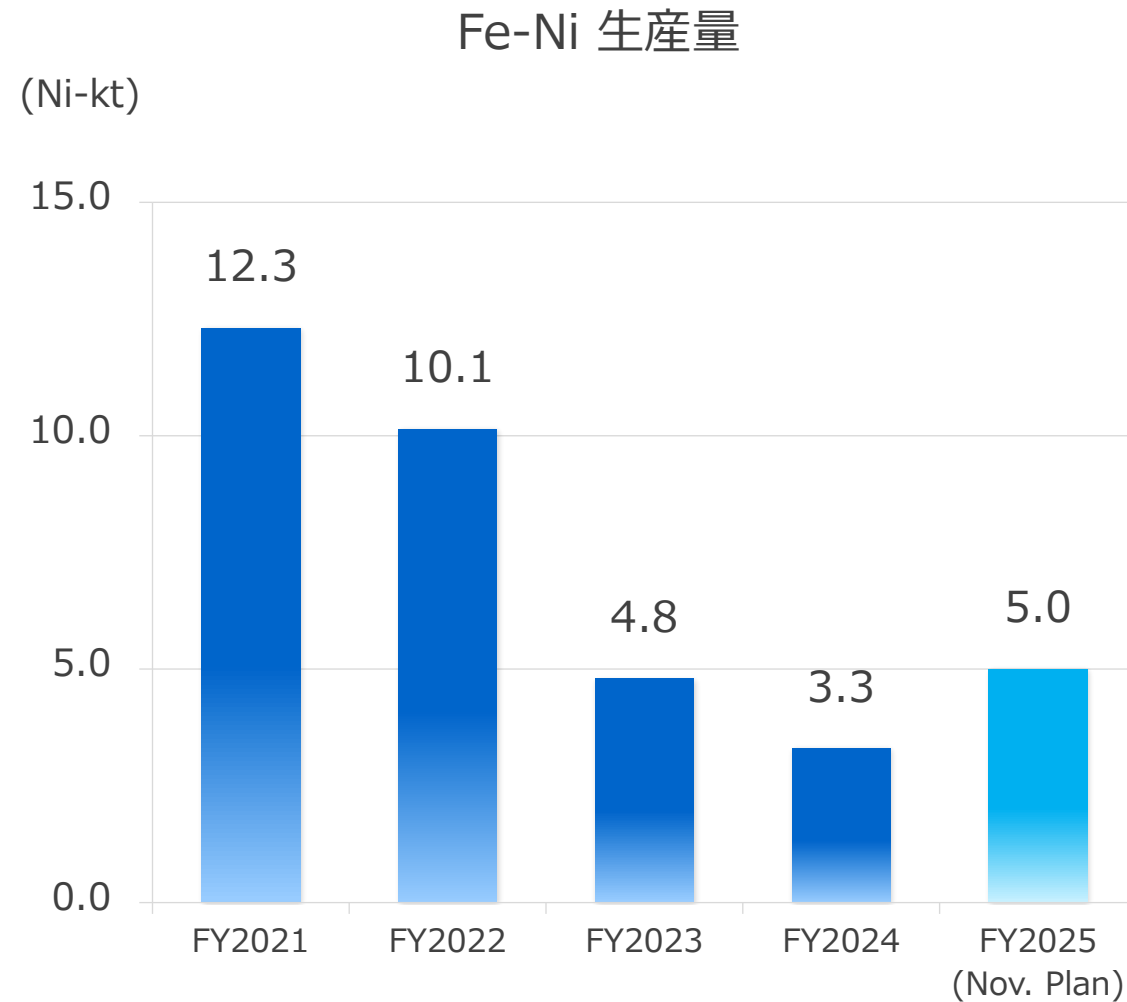
播磨事業所/Harima Refinery

4. 個別事業の状況等 製錬 (4) フェロニッケル

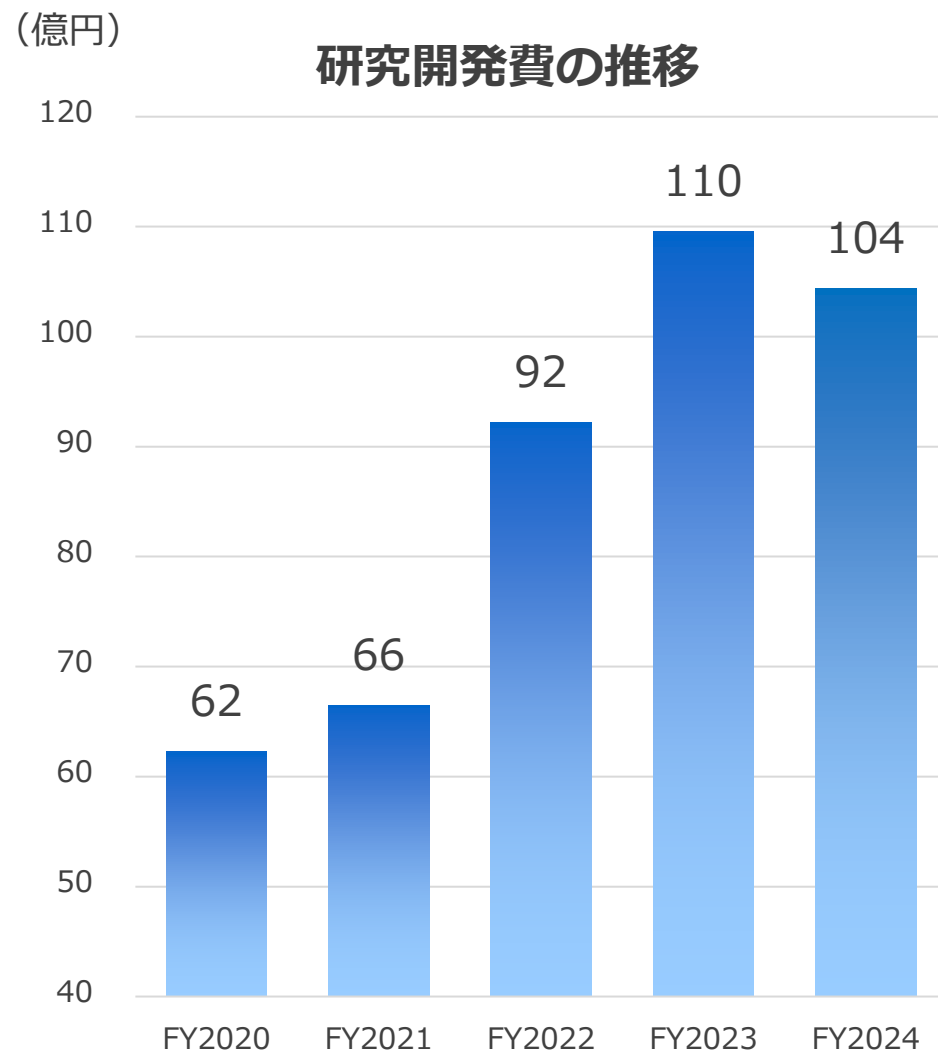
計数・資料

日向製錬所（宮崎県）

Hyuga Smelting Co.,Ltd (Miyazaki Pref.)



- ◆ 足元の事業環境をふまえ、休転を含めた生産調整を実施
- ◆ 休転期間中には、コスト削減、設備更新、GHG削減への対応等を計画
- ◆ 事業構造改革を推進中（ニッケルマット製造炉建設中）



カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

- ◆ 低炭素製錬技術の開発
 - ✓ ニッケル酸化亜鉛の水素還元製錬技術
 - ✓ リチウム直接回収技術
- ◆ 低炭素貢献製品の開発
 - ✓ 水素製造用ニッケル系触媒材料
 - ✓ 全固体電池用正極材（NEDO助成事業）
- ◆ 機能性材料（水素活用材料、将来電池材料）の探索
 - ✓ 東北大学に設置したGX材料科学共創研究所で新材料テーマを探索
- ◆ 新事業によるカーボンフットプリント削減への貢献
 - ✓ 電池リサイクル_Ni・Co・Cu・Li（NEDO助成事業）
 - ✓ 人工光合成光触媒材料の研究：水分解触媒
二酸化炭素還元光触媒（京都大学との産学共同講座）

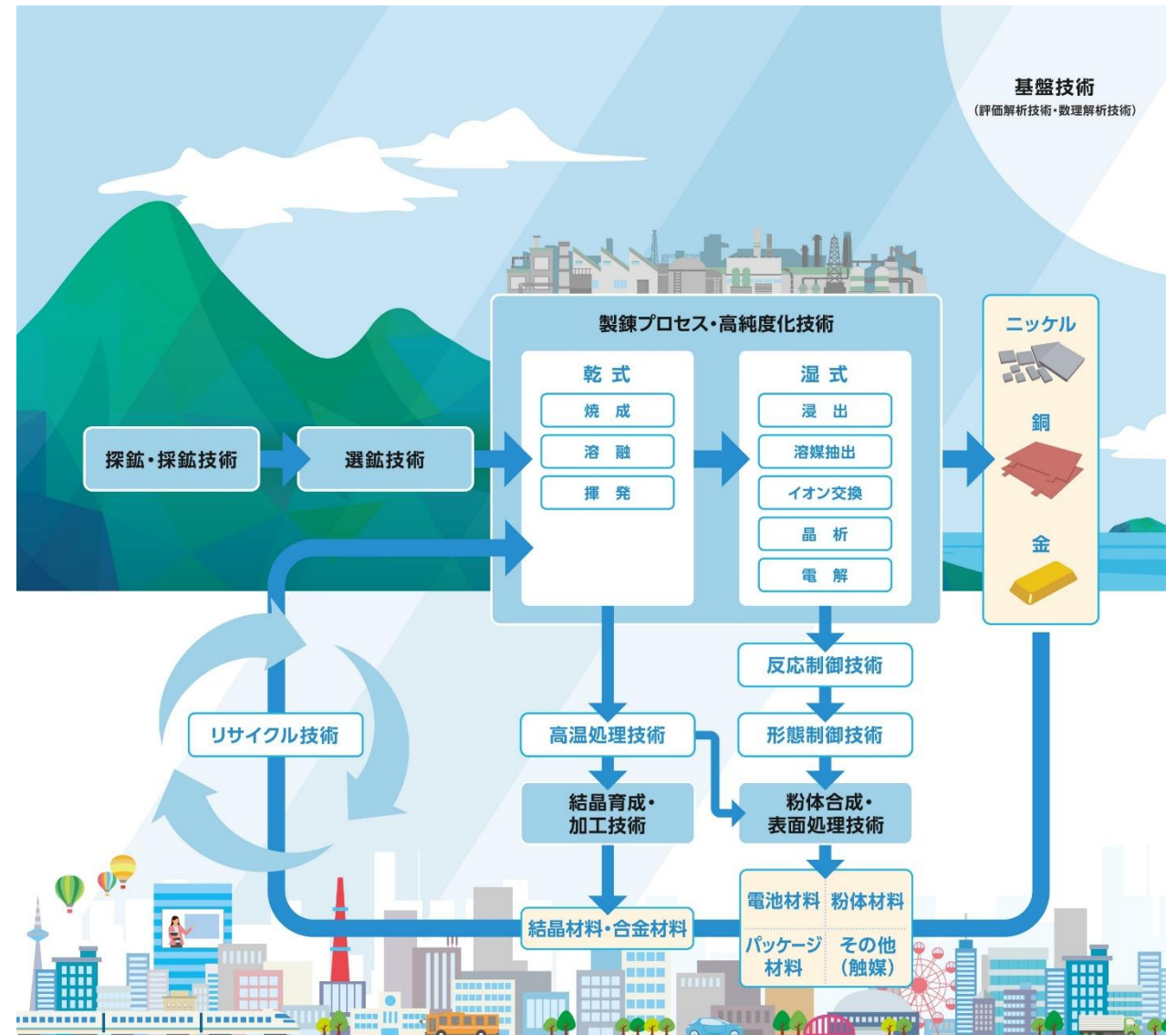
当社グループの技術力は、西暦1600年頃に蘇我理右衛門が日本で初めて開発した「南蛮吹き」と呼ばれる製錬技術から始まりました。歴史の中で磨き上げられた技術力は、現在では「資源」「製錬」「材料」の3つの事業を有機的に連携させています。

当社では、コア技術として「探鉱・採鉱技術」「選鉱技術」「製錬プロセス・高純度化技術」「結晶育成・加工技術」「粉体合成・表面処理技術」を、これらを支える基盤技術として「評価解析技術」「数理解析技術」を有しています。

探鉱・採鉱・選鉱技術を用いて鉱床の探索から有価金属を分離・濃縮。製錬プロセスにおいては、獲得した鉱石とリサイクル原料を高温で処理する乾式製錬と、反応を制御する湿式製錬を組み合わせることで、高純度なニッケル、銅、金などを回収しています。

この乾式の技術を応用して結晶育成・加工技術が発展し、現在の結晶材料・合金材料の製造に活かされています。また、湿式の技術で培った反応制御技術を応用し粉体合成・表面処理技術が発展し、粉体材料や電池材料が製造されています。

さらに近年では、2つの製錬プロセスの強みを活かし、使用済み二次電池からの“電池 to 電池”の水平リサイクルを日本で初めて実現。持続可能なサプライチェーンの構築とサーキュラーエコノミーの実現に向けた研究開発活動に取り組んでいます。



実績推移

	資源事業	製錬事業	材料事業 (電池・機能性)
2022年度実績	8.6%	12.0%	4.8%
2023年度実績	4.6%	5.8%	-2.9%
2024年度実績	5.7%	-2.1%	-32.3%

※上記材料事業数値に
「電池・機能性以外」は含まず

【ご参考：中計27 2027年度（中計27基準 6.5%以上）】

	資源事業	製錬事業	材料
中計27 2027	8.1%	0.3%	2.9%

	Cu	Ni	金	為替(¥/\$)
中計27前提価格	\$9,400/t	\$7.50/lb	\$2,400/toz	140.00

7. 業績推移（2019年度～2025年度予想）

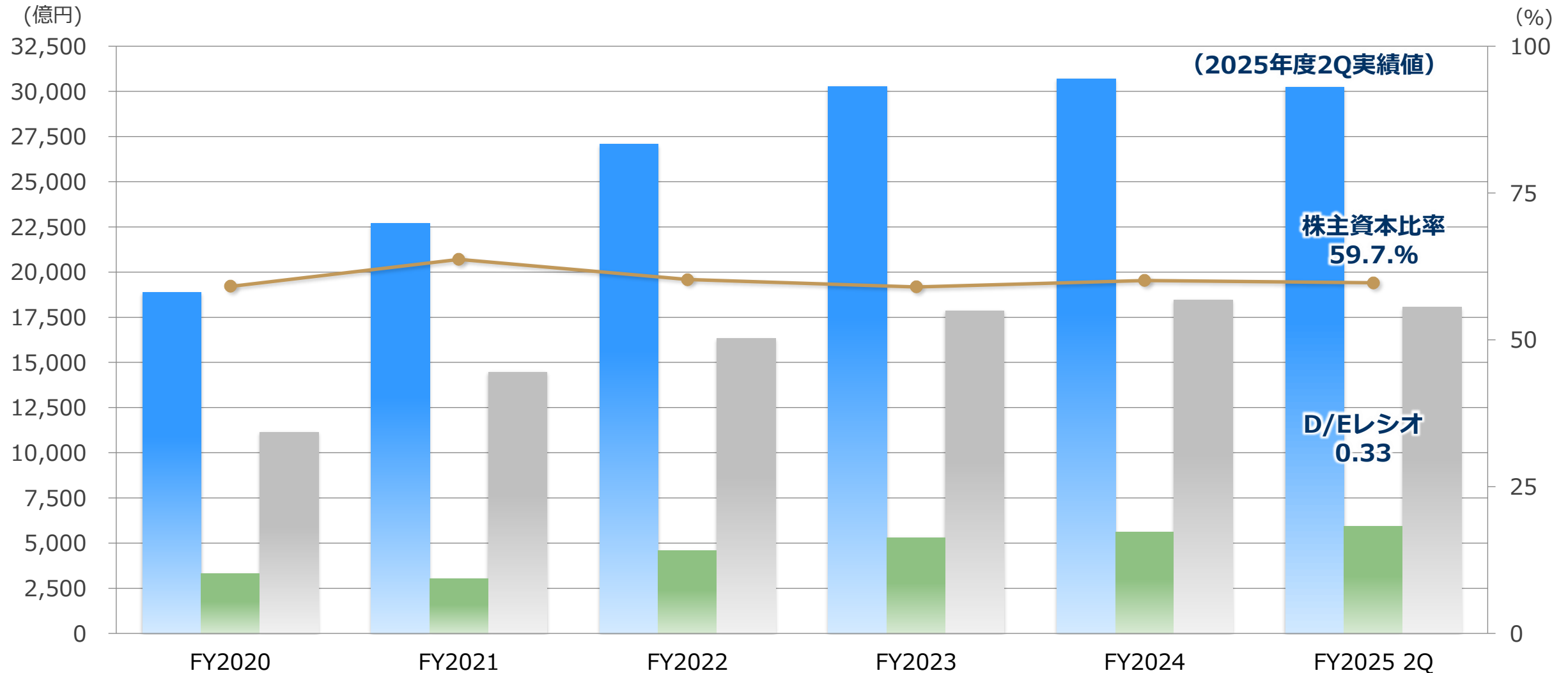
計数・資料

(億円)		FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025 (Nov.Forecast)
売上高		8,519	9,261	12,591	14,230	14,454	15,933	15,540
売上総利益		1,095	1,509	2,578	2,501	1,661	585	1,660
税引前損益		790	1,234	3,574	2,299	958	314	1,210
内 持分法投資損益		62	87	575	365	331	87	195
セグメント利益	資 源	379	631	2,085	764	528	1,018	1,110
	製 錬	482	530	1,148	1,179	622	-71	30
	材 料	53	105	276	173	-72	-542	80
	その他	-9	-28	-9	-30	-15	-12	-20
	調整額	-115	-4	74	213	-105	-79	10
親会社の所有者に 帰属する当期利益		606	946	2,810	1,606	586	165	740
銅（\$/t）		5,860	6,879	9,691	8,551	8,362	9,370	9,678
ニッケル（\$/lb）		6.35	6.80	9.35	11.63	8.68	7.51	6.92
金（\$/toz）		1,462	1,824	1,818	1,805	1,989	2,585	3,534
コバルト（\$/lb）		15.76	16.62	27.46	25.57	14.16	10.89	15.18
為替（¥/\$） 4-3月		108.74	106.07	112.39	135.48	144.63	152.58	145.52

8. 財務状況の推移

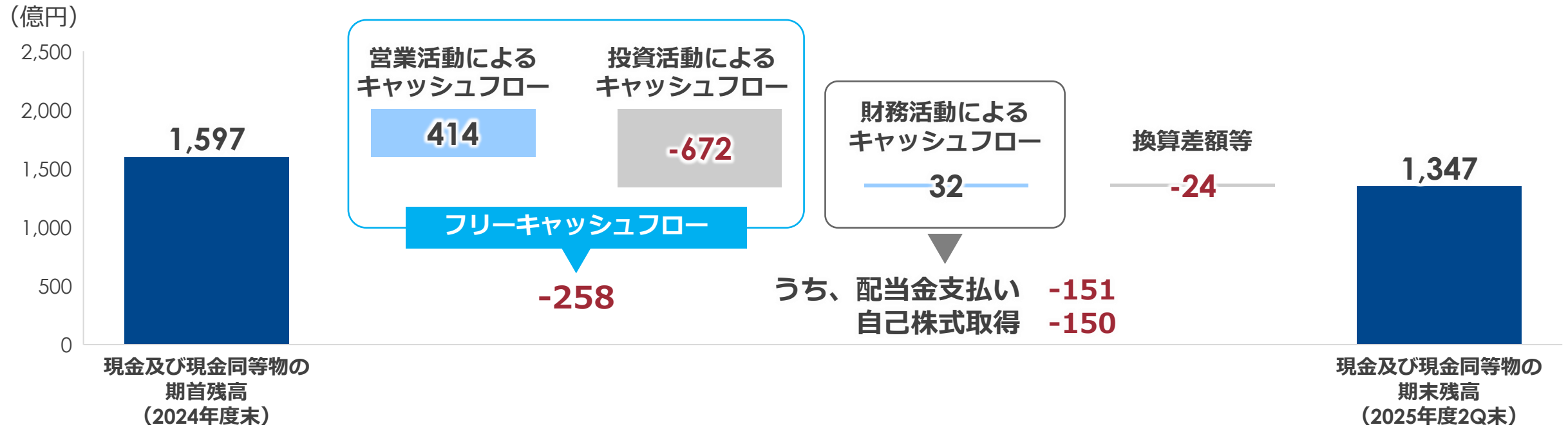
計数・資料

■ 総資産（左軸） ■ 有利子負債（左軸） ■ 親会社の所有者に帰属する持分（左軸） ● 株主資本比率（右軸）



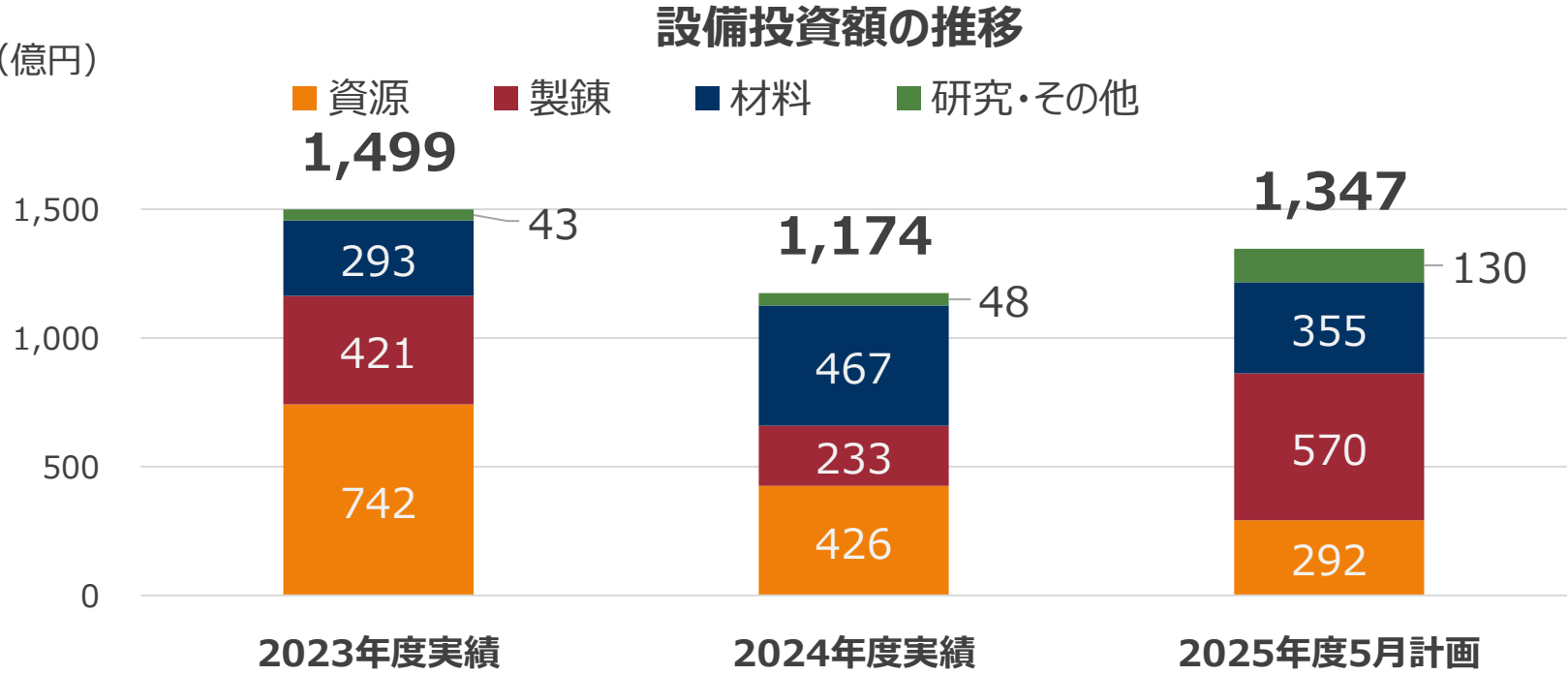
9. キャッシュフロー（2025年度上期実績）

計数・資料

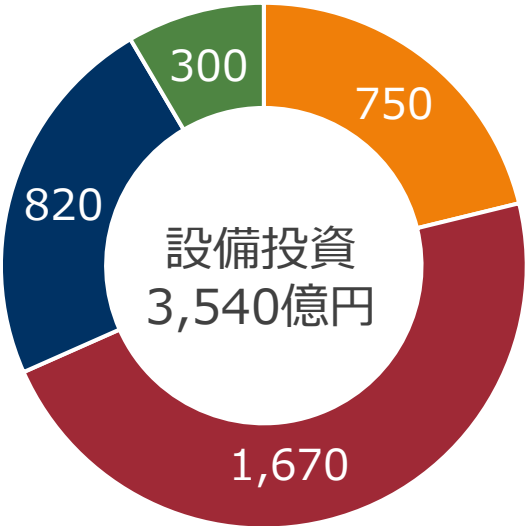


- ・ 成長戦略への支出で投資キャッシュフローは引き続き高水準
- ・ 自己株式取得（150億円）を実施
- ・ 今後の更なる成長投資に備え、適正な手元流動性を維持し、中計27に掲げた成長戦略を引き続き推進

10. 設備投資・投融資

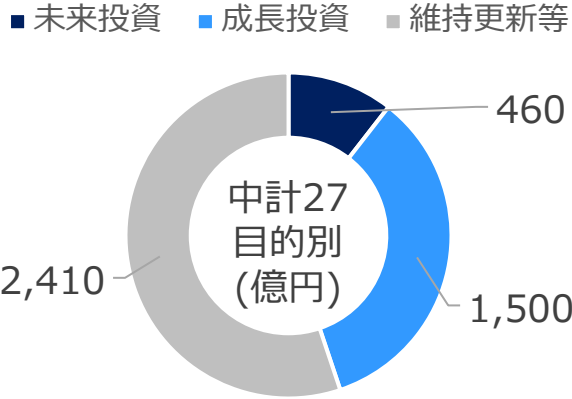


設備投資、投融資 中計27



設備投資以外の投融資	
2023年度実績	1,480億円
2024年度実績	776億円
2025年度5月予想時点	402億円

- 【2025年度5月計画の主要案件】
- ① リチウムイオン二次電池リサイクルプラントの建設
 - ② ニッケルマット生産設備の建設
 - ③ シリコンカーバイド基板の8インチ量産ライン構築



11. 2025年度業績予想（11月）の業績感応度（Sensitivity）

計数・資料

（億円）

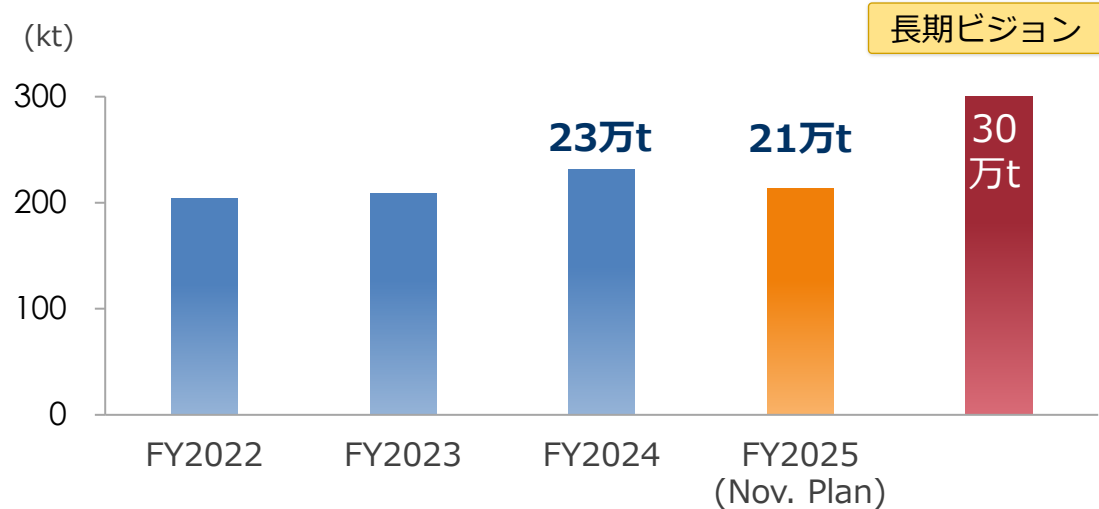
要素	変動幅	2025年度 税引前利益
Cu	±100\$/t	33
Ni	±10 ¢ /lb	14
Au	±10\$/toz	3
円/\$	±1円/\$	14

（注） 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計
在庫評価影響は含まず

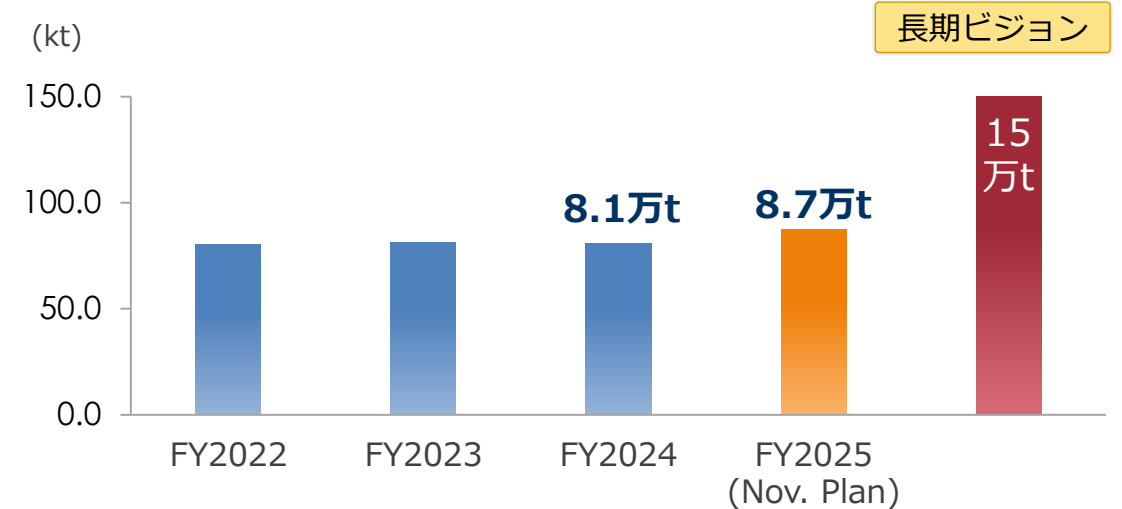
12. 長期ビジョンのターゲットと達成状況

計数・資料

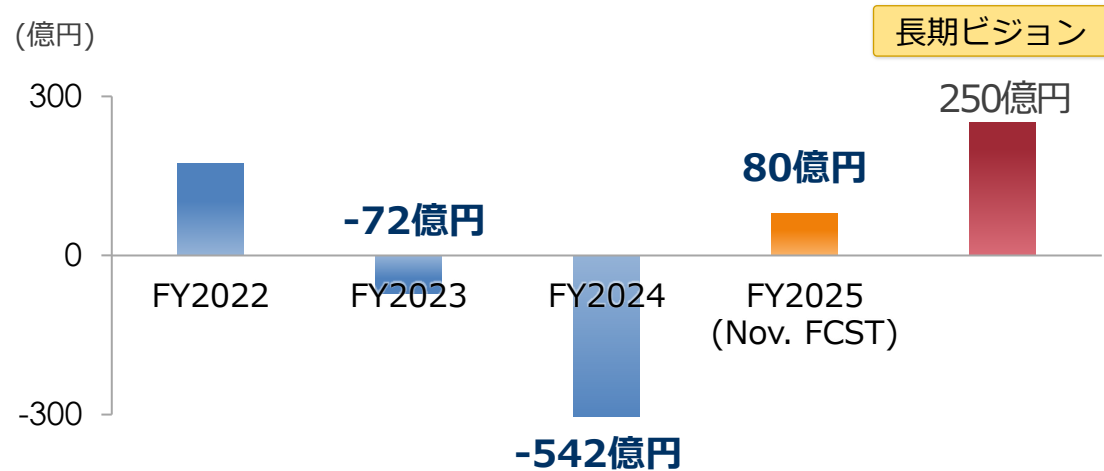
Cu (鉱山権益分生産量)



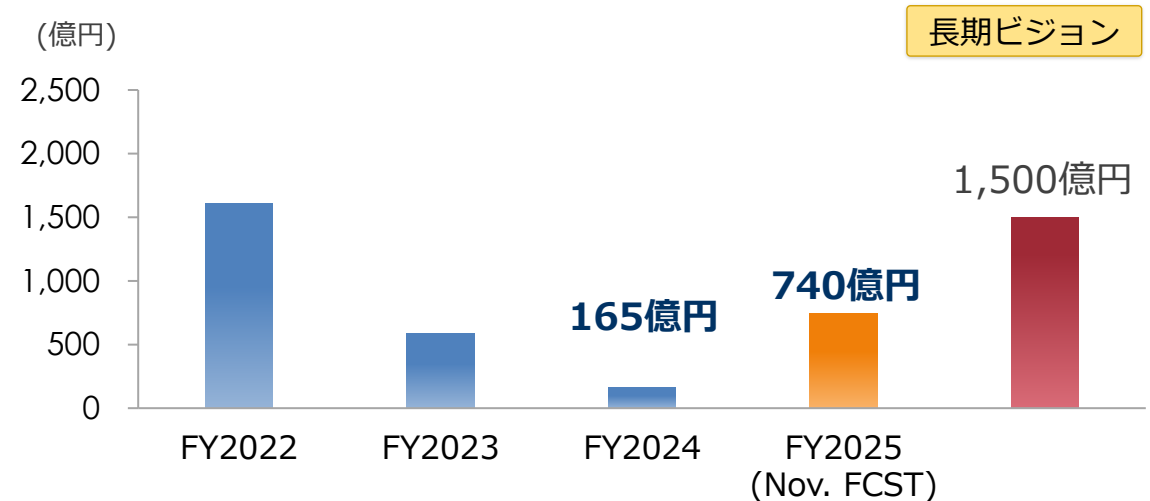
Ni (年間生産量) ※長期ビジョンは生産能力



材料事業 (セグメント利益)



当期利益 (親会社の所有者に帰属する)



社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を図る

長期ビジョンの達成に向けた重要課題と、それぞれの課題に対応した「ありたい姿」を設定

重要課題		ありたい姿
1	非鉄金属の安定供給と サーキュラーエコノミーへの貢献	高い技術力で非鉄金属資源を安定的に供給し、サーキュラーエコノミーの構築と維持に貢献する企業
2	カーボンニュートラル社会への貢献	カーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス（GHG）排出量削減とともに低炭素貢献技術の開発に積極的に取り組む企業
3	地球環境保全	ネイチャーポジティブな未来へ貢献する企業
4	人的資本経営	多様な人材が集い、成長し活躍できる企業
5	地域社会との共存共栄	信頼され続けるパートナーとして、地域とともに成長する企業
6	サプライチェーンマネジメント	持続可能なサプライチェーンを構築している企業

13. 重要課題と2030年のありたい姿（2）

計数・資料

重要課題	2030年のありたい姿	KPI	目標
非鉄金属の安定供給と サーキュラーエコノミー への貢献	高い技術力で非鉄金属資源を安定的に供給し、 サーキュラーエコノミーの構築と維持に貢献する企業	ニッケル生産量	10万トン/年（ニッケル量）
		銅権益生産量	30万トン/年（銅量）
		リチウムイオン電池リサイクル処理量	1万トン/年
		銅リサイクル処理量	14万トン/年（銅量）
カーボンニュートラル 社会への貢献	カーボンニュートラル実現に向けて、 温室効果ガス（GHG）排出量削減とともに低炭素貢献技術の 開発に積極的に取り組む企業	GHG排出量 《スコープ1・2》	2015年度比 38%削減
		低炭素貢献製品の開発と供給 製品供給によるGHG削減貢献量	110万tCO ₂
地球環境保全	ネイチャーポジティブな未来へ貢献する企業	重大環境事故防止 重大環境事故件数	0件
人的資本経営	多様な人材が集い、成長し活躍できる企業	エンゲージメントサーベイの「エンゲージメントスコア」	偏差値 55
		重篤災害件数	0件
		女性管理職比率・人数	連結 18% 単体 7%（50人）
地域社会との共存共栄	信頼され続けるパートナーとして、地域とともに 成長する企業	地域住民・先住民との対話 地域の課題解決につながる対話 社外ステークホルダーからの相違対応（グリーンバンスメカニズム）	継続的実施 適切な運用
サプライチェーン マネジメント	持続可能なサプライチェーンを構築している企業	国際認証に適合した当社グループ製錬所の割合	100%
		サプライチェーン全体におけるESGデュー・ディリジェンスの実施 調達におけるデュー・ディリジェンス	実施・結果開示 2026年度末まで

KPI、目標は一部抜粋です。詳細は以下のサステナビリティサイトをご参照ください。 <https://www.smm.co.jp/sustainability/vision/task/>

【環境、地域社会に対する取り組み】

- ◆ CBNC は「2024 年鉱物産業環境大統領賞（PMIEA）」、「最優秀鉱山安全賞」第1位、「鉱業森林計画最優秀賞」第1位の計3つの賞を受賞

→PMIEAはフィリピンの鉱物産業界において最も栄誉ある賞。

CBNCのPMIEA第1位受賞は5年連続10回目

安全、社会貢献、生物多様性の保全等、「責任ある操業」が認められた

【サプライチェーンにおける人権に対する取り組み】

- ◆ 責任ある鉱物調達

→金と銀	LBMA RGG/RGC認証取得を継続
コバルト	2021年よりRMI認証取得を継続
ニッケル	2023年よりRMI認証取得を継続
銅	2023年よりRMI認証取得を継続 The Copper Mark認証取得対応中



【統合報告書、ESGデータブックを発行（日本語版9月、予定：英語版11月）】

- ◆ 当社の価値創造の仕組みや戦略を掲載し、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」の実現に向けた道筋を解説
- ◆ 網羅性と読みやすさの両立とともに、投資判断の視点に配慮

【投資家との対話実績（2024年度実績）】

◆ IR活動などを通じた情報発信力強化とともに、対話で得られた貴重なフィードバックを経営に活かしながら、企業価値向上へとつなげる

- ✓ 代表取締役社長、代表取締役会長、社外取締役、執行役員
決算説明会、社長ミーティング、社外取締役ミーティング、
国内外機関投資家（議決権行使担当、ESG担当を含む）との対話
- ✓ IR担当役員＋担当部署、関係部門
決算説明会、国内外機関投資家、アナリスト等との個別対話：約220回
その他、個人投資家説明会、IR-Day、拠点説明会なども実施

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社

MINING THE FUTURE



住友金属鉱山

SUMITOMO METAL MINING

<https://www.smm.co.jp/>

